

大分県告示第391号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、大分県の財政状況並びに病院事業、電気事業及び工業用水道事業の業務状況について次のとおり公表する。

平成25年6月1日

大分県知事 広瀬 勝貞

大分県財政状況

平成25年6月1日

目 次

ま え が き	
I 予算規模の推移	1
(1) 歳入予算の推移	2
(2) 歳出予算の推移	4
II 平成25年度当初予算について	5
(1) 一般会計予算の概要	5
ア 歳入予算	6
イ 歳出予算	10
(2) 特別会計予算の概要	24
III 平成24年度最終予算について	25
(1) 一般会計予算の補正状況	25
(2) 特別会計予算の補正状況	26
(3) 最終予算の状況	26
IV 平成24年度予算の執行状況について	32
V 県税の県民負担状況について	36
VI 県債及び一時借入金について	37
(1) 県債	37
(2) 一時借入金	39
VII 大分県病院事業業務状況について	42
(1) 事業の概要	42
(2) 経理の状況	43
(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高	43
(4) 平成25年度の経営方針	45
(5) 平成25年度予算の概要	45
VIII 大分県電気事業関係業務状況	47
(1) 事業の概要	47
(2) 経理の状況	47
(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高	48
(4) 平成25年度の経営方針	48
(5) 平成25年度予算の概要	49
IX 大分県工業用水道事業業務状況	52
(1) 事業の概要	52
(2) 経理の状況	52
(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高	53
(4) 平成25年度の経営方針	53
(5) 平成25年度予算の概要	54

ま え が き

本県の財政状況について、今回は平成25年度当初予算及び平成24年度最終予算並びに下半期における執行状況等について、その概要をお知らせします。

平成24年度は、大きな被害をもたらした梅雨前線豪雨災害からの復旧・復興とあわせ、景気・雇用対策など喫緊の課題に積極的に取り組み、県民の暮らしと安心・安全を守る施策を実施するため、6回にわたる補正予算を編成しました。

前回お知らせした9月以降の補正については、3月補正予算で県内景気の回復を後押しするため、国の補正予算を積極的に受け入れ、河川の築堤、護岸整備や山腹崩壊防止などの防災・減災対策、トンネル・橋梁等の緊急点検や補修補強などの社会インフラの老朽化対策、東九州自動車道をはじめとする道路ネットワークの整備、農産物の市場競争力強化に向けたトマトの広域集出荷施設の整備などの産業構造改革を前倒しで実施しました。これに加え、投資的事業の切れ目のない執行を行うため、債務負担行為として30億円を追加したところです。最終補正予算（専決）では職員の退職手当の確定に伴う人件費減額などの補正を行いました。

平成25年度当初予算では、豪雨災害の復旧・復興、景気・雇用の回復など、喫緊の課題への対策を重点的に講じるとともに、「安心・活力・発展プラン2005」の各分野における目標達成に向けた取組を加速します。まず、豪雨災害の復旧・復興については、被災住宅の再建や産業の復興をはじめ、道路、河川、農地の復旧を急ぐとともに、再度の豪雨等に備え、防災機能を高める改良復旧も合わせて実施します。次に景気・雇用対策については、年初に策定された国の緊急経済対策を積極的に受け入れ13か月予算として編成し、早期回復につなげていくこととしています。景気対策では、投資的経費を2年ぶりに大幅に増額し、雇用対策についても緊急雇用創出事業により1,000人を超える新規雇用につなげていくこととしています。また、安心・活力・発展プランの取組を加速するため、「おおいたプラン加速枠」に92事業、18億円余と前年度を大きく上回る事業を盛り込みました。このほか、社会保障関係費では子ども医療費助成や介護保険制度を着実に支えていくとともに、防災・減災対策ではハード事業に加え津波避難対策の促進などソフト対策も充実しています。加えて、おおいたの元気を創出し、活力ある県づくりを推進する事業に活用するため、10億円のおおいた元気創出基金を創設しました。

この結果、平成25年度一般会計当初予算は、総額で5,817億2,600万円となります。前年度と比較すると0.7%のマイナスになりますが、人件費を除く事業費についてはプラスとなる積極的な予算としたところです。

今年度も各分野で新たな政策を展開するとともに、政策を支える財政基盤構築のため大分県行財政高度化指針に基づく改革を実行し、適正かつ効率的な予算執行に努めてまいります。県民の皆さんのご理解とご協力をお願いします。

I 予算規模の推移（一般会計）

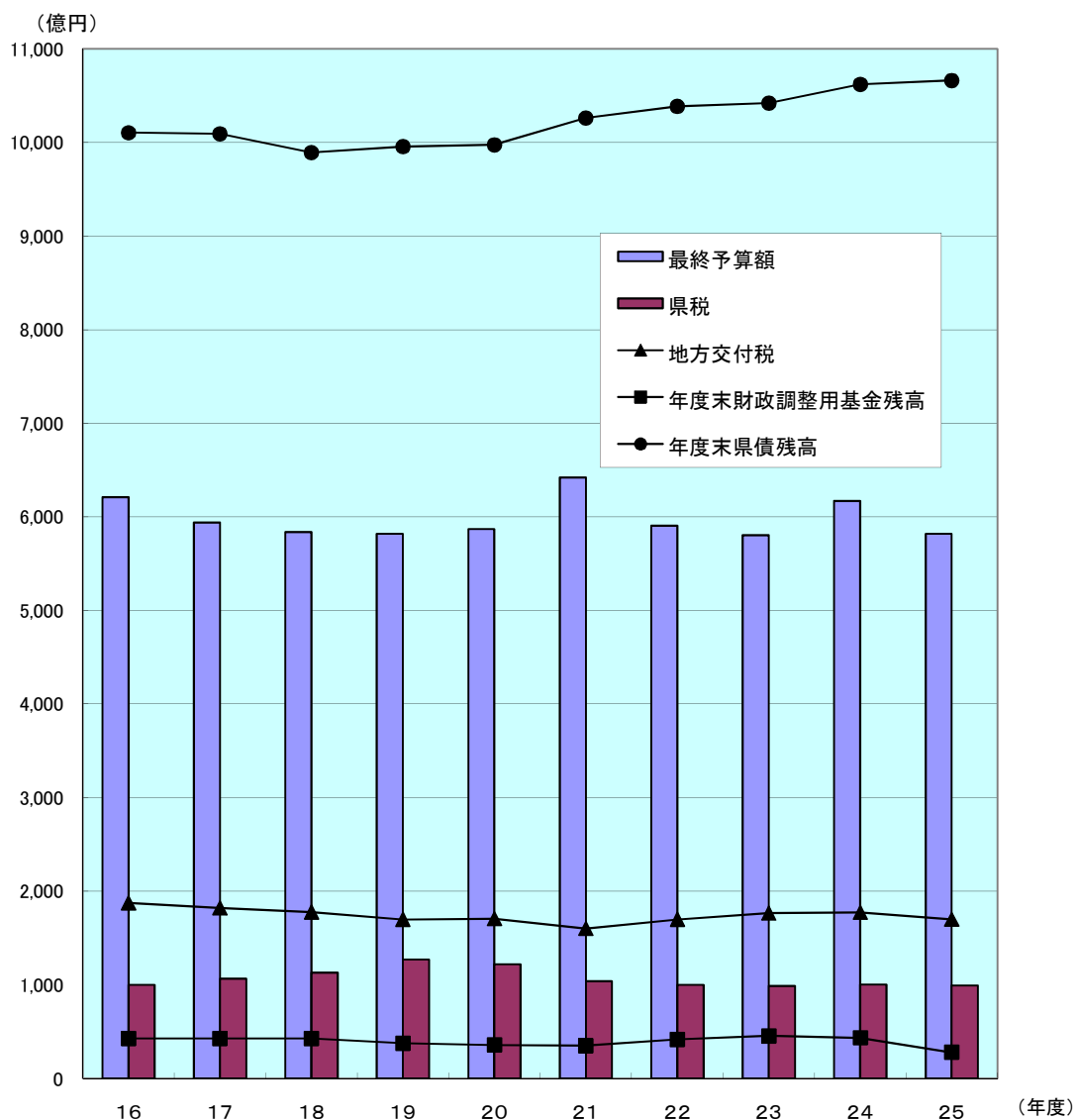
平成16年度以降の本県の一般会計最終予算等の推移は、次のとおりです。

一般会計最終予算額は、19年度まで減少傾向にありましたが、20年度以降は景気の減速や雇用不安への対策に必要な予算を計上したため、若干の増加となっています。

また、地方交付税は21年度まで減少傾向にありましたが、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の確保が図られるようになり、24年度までは若干の増加となっています。

一方、県の債務残高となる県債残高は、引き続き発行の抑制に努めていますが、地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債の発行等により、ここ10年間は1兆円前後の水準で推移しています。

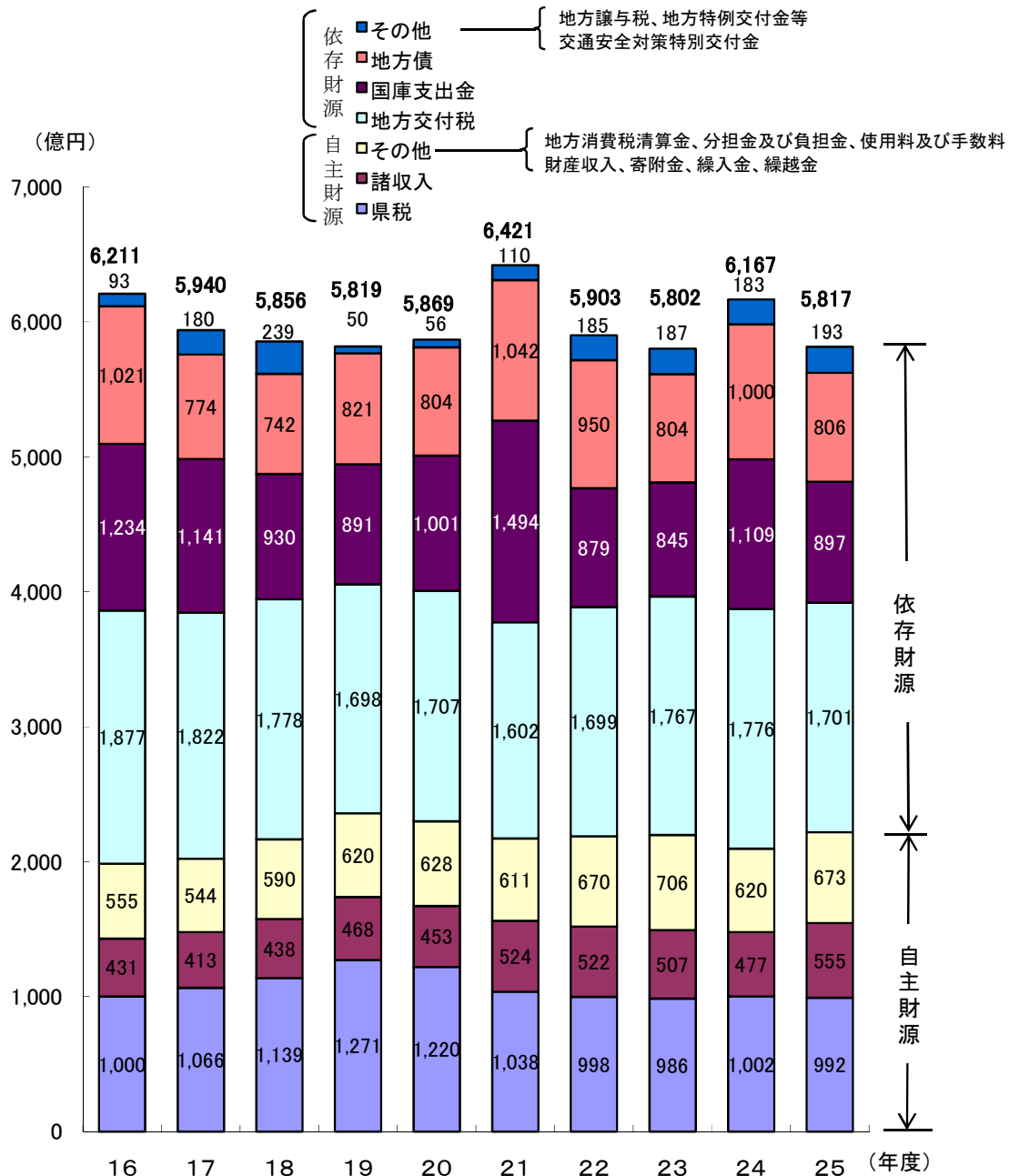
また、歳入と歳出の収支差（いわゆる赤字）を補填するための貯金にあたる財政調整用基金残高は地方公務員の給与削減を前提とする地方交付税の減額により、前年を82億円上回る157億円を取崩した結果、25年度末で基金残高は279億円となる見込みです。



- ・平成25年度は当初予算額、過年度は最終予算額
- ・港湾施設整備事業特別会計の設置により、平成19年度以降は当該事業にかかる県債残高を除いている。

(1) 歳入予算の推移

一般会計歳入予算の推移を自主財源と依存財源に分類したものが、次の図です。



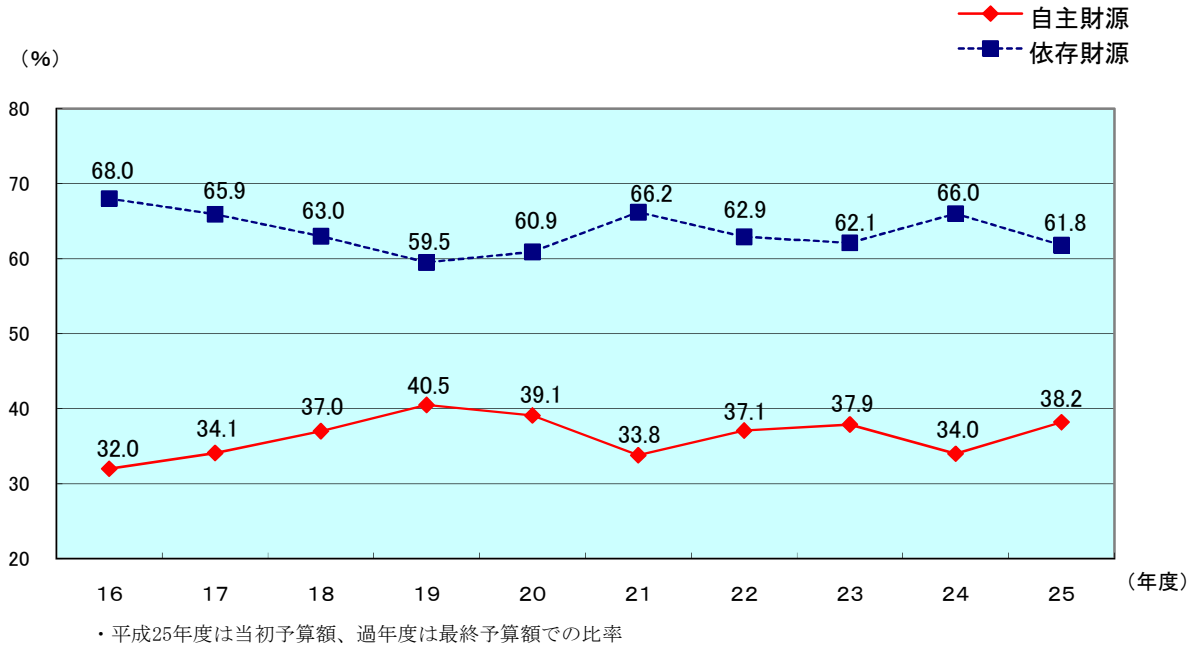
・平成25年度は当初予算額、過年度は最終予算額

豆 知 識

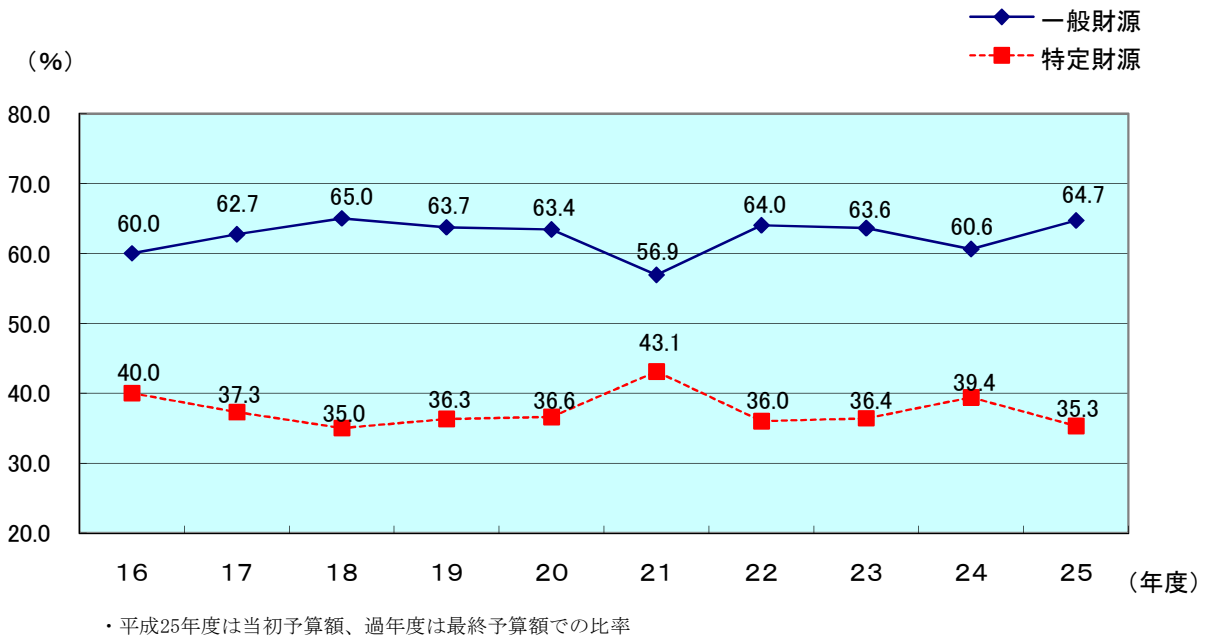
自主財源と依存財源

自主財源とは、県が自ら調達することができる財源、つまり県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などをいい、国庫支出金、地方交付税などのように国にその財源を依存しているものを依存財源といいます。自主財源が多いということは、その団体の歳入構成が安定的であることを示すものであり、それだけ地方自治体の財政基盤がしっかりしていることとなります。

自主財源と依存財源の構成比の推移



一般財源と特定財源の構成比の推移



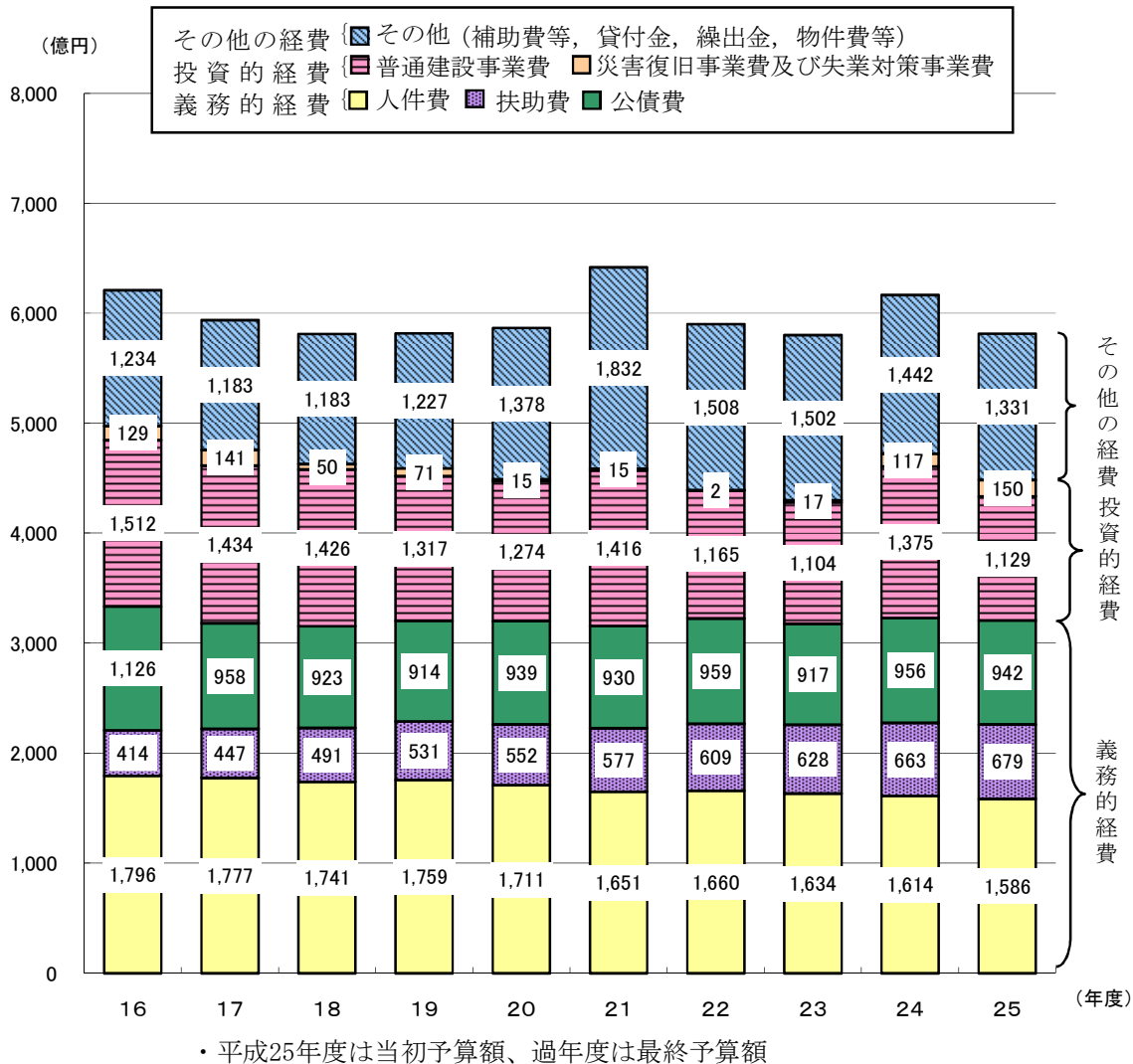
豆 知 識

一般財源と特定財源

一般財源とは、用途に制約のない財源のことで、県税、地方交付税、地方譲与税などがあり、国庫支出金、県債、分担金及び負担金など使用目的が特定されているものを特定財源といいます。歳入予算に占める一般財源の割合の大小は、県がどれだけ独自の施策を展開し得るかということの一つの指標となるものです。

(2) 歳出予算の推移

一般会計歳出予算の推移を性質別歳出分類によってみたものが、次の図です。



豆 知 識

義務的経費

人件費、扶助費及び公債費からなっており、その経費支出が義務づけられている経費です。人件費は団体が存立する限り経常的に支出しなければならず、扶助費は、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法など法令の規定によって支出が義務づけられており、また公債費は県債の償還に要する経費であって、いずれも任意に節減できない経費です。

一般的に歳出全体に占める義務的経費の比率が低い程財政には弾力性があり、高い程硬直化しているといえます。

投資的経費

道路、学校、公営住宅の建設等行政水準の向上に直接寄与する経費で、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっています。

その他の経費

義務的経費及び投資的経費以外の経費で、補助費等、貸付金、繰出金、物件費等をいいます。

Ⅱ 平成25年度当初予算について

平成25年度当初予算は、厳しい財政状況の中にあっても、前年度と同水準の予算額となっています。昨年7月に発生した豪雨災害の復旧・復興と、改善の動きが見え始めた経済を後押しするため、補正予算とあわせた間断なき景気、雇用対策に加えて、本県の基本的な戦略である「安心・活力・発展プラン2005」の取組を加速させることに重点をおいた予算としています。

なお、予算規模については、第1表のとおりです。

平成25年度当初予算の状況

第1表

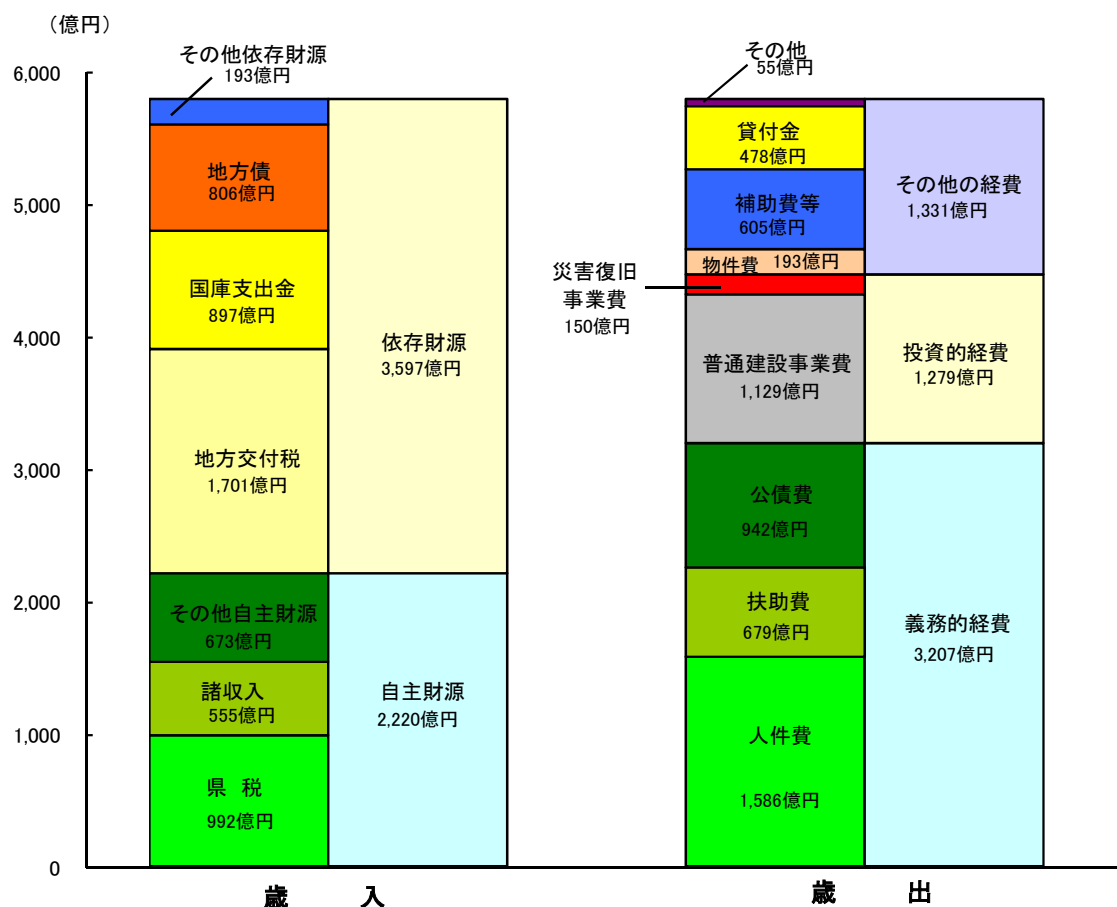
	平成25年度当初 歳入歳出予算(A)	平成24年度当初 歳入歳出予算(B)	比 較 (A) - (B) (C)	伸 び 率 (C)/(B)
一 般 会 計	581,726,000	585,660,000	△ 3,934,000	△ 0.67
特 別 会 計	151,441,986	136,900,807	14,541,179	10.6

(1) 一般会計予算の概要

性質別歳入歳出の状況は第1図のとおりです。

第1図

性質別歳入歳出の状況



ア 歳入予算

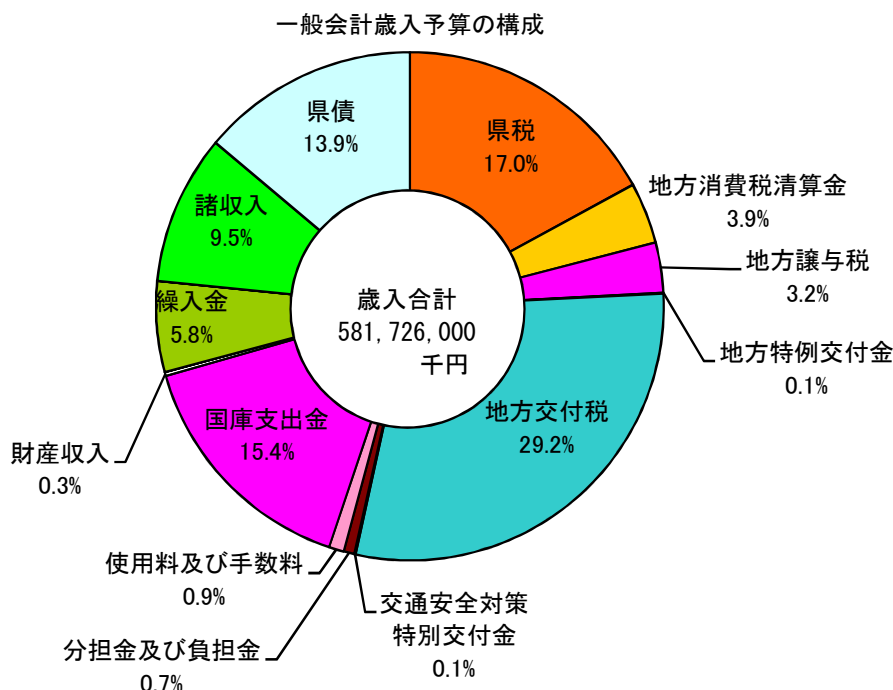
まず、平成25年度一般会計の歳入規模は、5,817億2,600万円で、平成24年度当初予算に比べて、39億3,400万円、0.67%の減となっています。

それぞれの款別の内訳については、第2表及び第2図のとおりです。

第2表 一般会計歳入予算の構成 (単位：千円、%)

款別	平成25年度		平成24年度		比較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
県 税	99,200,000	17.0	99,000,000	16.9	200,000	0.2
地方消費税清算金	22,696,000	3.9	24,272,000	4.1	△ 1,576,000	△ 6.5
地方譲与税	18,530,000	3.2	17,355,000	3.0	1,175,000	6.8
地方特例交付金	323,000	0.1	310,000	0.1	13,000	4.2
地方交付税	170,100,000	29.2	175,000,000	29.9	△ 4,900,000	△ 2.8
交通安全対策特別交付金	448,000	0.1	449,000	0.1	△ 1,000	△ 0.2
分担金及び負担金	4,026,042	0.7	4,446,574	0.8	△ 420,532	△ 9.5
使用料及び手数料	5,501,326	0.9	5,548,254	0.9	△ 46,928	△ 0.8
国庫支出金	89,702,308	15.4	83,412,477	14.2	6,289,831	7.5
財産収入	1,489,986	0.3	1,661,592	0.3	△ 171,606	△ 10.3
寄附金	16,500	0.0	17,000	0.0	△ 500	△ 2.9
繰入金	33,589,725	5.8	28,046,978	4.8	5,542,747	19.8
繰越金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
諸収入	55,469,013	9.5	57,017,025	9.7	△ 1,548,012	△ 2.7
県 債	80,634,000	13.9	89,124,000	15.2	△ 8,490,000	△ 9.5
歳入合計	581,726,000	100.0	585,660,000	100.0	△ 3,934,000	△ 0.67

第2図



これらの歳入は、歳出予算の財源となるわけですが、その性質すなわち用途が特定されているかどうかによって「一般財源」と「特定財源」に、また財源の調達方法によって「自主財源」と「依存財源」に分類されます。

これらの視点から平成25年度歳入予算を分類すると、第3表及び第4表のようになります。

第3表 一般財源と特定財源 (単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
1 一 般 財 源	376,644,174	64.7	373,709,961	63.8	2,934,213	0.8
県 税	99,200,000	17.0	99,000,000	16.9	200,000	0.2
地方消費税清算金	22,696,000	3.9	24,272,000	4.1	△ 1,576,000	△ 6.5
地方譲与税	18,530,000	3.2	17,355,000	2.9	1,175,000	6.8
地方特例交付金	323,000	0.1	310,000	0.1	13,000	4.2
地方交付税	170,100,000	29.2	175,000,000	29.9	△ 4,900,000	△ 2.8
交通安全対策特別交付金	448,000	0.1	449,000	0.1	△ 1,000	△ 0.2
そ の 他	65,347,174	11.2	57,323,961	9.8	8,023,213	14.0
2 特 定 財 源	205,081,826	35.3	211,950,039	36.2	△ 6,868,213	△ 3.2
計	581,726,000	100.0	585,660,000	100.0	△ 3,934,000	△ 0.67

第4表 自主財源と依存財源 (単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
1 自 主 財 源	221,988,692	38.2	220,009,523	37.6	1,979,169	0.9
2 依 存 財 源	359,737,308	61.8	365,650,477	62.4	△ 5,913,169	△ 1.6
地方交付税	170,100,000	29.2	175,000,000	30.0	△ 4,900,000	△ 2.8
国庫支出金	89,702,308	15.4	83,412,477	14.2	6,289,831	7.5
県 債	80,634,000	13.9	89,124,000	15.2	△ 8,490,000	△ 9.5
そ の 他	19,301,000	3.3	18,114,000	3.1	1,187,000	6.6
計	581,726,000	100.0	585,660,000	100.0	△ 3,934,000	△ 0.67

(注) 依存財源の「その他」は、地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金です。

次に、歳入予算の主なものについて説明します。

(a) 県 税

県税収入は、自主財源の大宗をなすもので、992億円を計上しています。主に平成23年税政改正による法人事業税の課税ベースの拡大等により平成24年度当初予算と比べると2億円、0.2%の増となっています。

税目別内訳は、第5表のとおりです。

(b) 地方消費税清算金

地方消費税清算金は、各都道府県で一旦課税した地方消費税の収入を、実質的に最終消費地の都道府県に帰属させるため「消費」に関連する指標に基づき清算するものです。

平成25年度は226億9,600万円を計上しています。

(c) 地方譲与税

地方譲与税は、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税及び航空機燃料譲与税と、地方法人特別譲与税の4つから成ります。地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税は、国税の地方揮発油税及び石油ガス税の収入を財源として各都道府県等にその主要道路の延長と面積を基準として配分されるものです。航空機燃料譲与税は、航空機燃料税の収入を財源として、航空機の着陸料の収入額及び空港関係区域内の世帯数を基準として配分されるものです。

また、地方法人特別譲与税は、地域間の税源偏在を是正するため、消費税を含む税体系の抜本的改革が行われるまでの間の暫定措置として、法人事業税の一部を分離し、国に納税した後、人口と従業者数で按分して地方に配分されるものです。

平成25年度は、185億3,000万円を計上しており、平成24年度当初予算と比較して11億7,500万円、6.8%の増となっています。

(d) 地方特例交付金

地方特例交付金は、減収補てん特例交付金（個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補てんするために交付）を計上しています。

平成25年度は3億2,300万円を計上しており、平成24年度当初予算と比較して1,300万円、4.2%の増となっています。

(e) 地方交付税

地方交付税は、所得税、酒税の二税の32%、法人税の34%、消費税の29.5%、たばこ税の25%を総額とし、基準財政需要額及び基準財政収入額を算定の基礎として、地方公共団体に配分されるものです。

平成25年度は、1,701億円を計上しており、平成24年度当初予算と比較して49億円、2.8%の減となっています。

(f) 国庫支出金

国庫支出金は、国と地方公共団体の経費の負担区分に従って支出される国の負担金や補助金、委託金で、平成25年度は、897億230万8千円を計上しており、平成24年度当初予算と比較して62億8,983万1千円、7.5%の増となっています。

第5表

県 税 の 内 訳

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
県 民 税	36,578,119	36.9	36,409,944	36.8	168,175	0.5
個 人 法 人 利 子 割 事 業 税	31,530,793	31.8	31,010,994	31.3	519,799	1.7
個 人 法 人 事 業 税	4,551,681	4.6	4,835,951	4.9	△ 284,270	△ 5.9
利 子 割 事 業 税	495,645	0.5	562,999	0.6	△ 67,354	△ 12.0
事 業 税	15,101,178	15.2	14,569,341	14.7	531,837	3.7
個 人 法 人 事 業 税	835,508	0.8	811,112	0.8	24,396	3.0
法 人 事 業 税	14,265,670	14.4	13,758,229	13.9	507,441	3.7
地 方 消 費 税	18,149,841	18.3	17,567,666	17.7	582,175	3.3
譲 渡 割 貨 物 割	11,292,296	11.4	11,292,290	11.4	6	0.0
貨 物 割	6,857,545	6.9	6,275,376	6.3	582,169	9.3
不 動 産 取 得 税	2,341,171	2.4	2,174,840	2.2	166,331	7.6
県 た ば こ 税	1,540,955	1.6	2,682,174	2.7	△ 1,141,219	△ 42.5
コ ー ル フ 場 利 用 税	370,941	0.4	370,085	0.4	856	0.2
自 動 車 取 得 税	1,366,192	1.4	1,562,913	1.6	△ 196,721	△ 12.6
軽 油 引 取 税	9,079,481	9.1	8,913,945	9.0	165,536	1.9
自 動 車 税	14,417,646	14.5	14,488,185	14.6	△ 70,539	△ 0.5
鉦 区 税	11,776	0.0	12,298	0.0	△ 522	△ 4.2
狩 猟 税	47,700	0.0	50,609	0.1	△ 2,909	△ 5.7
産 業 廃 棄 物 税	195,000	0.2	198,000	0.2	△ 3,000	△ 1.5
計	99,200,000	100.0	99,000,000	100.0	200,000	0.2

第6表

県債発行見込額

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度 当初予算額	平成24年度 当初予算額	増 減 額	伸び率
1 普 通 債	36,161,000	42,255,000	△ 6,094,000	△ 14.4
(1) 土 木	28,511,000	32,397,000	△ 3,886,000	△ 12.0
(2) 農 林 水 産	5,324,000	6,216,000	△ 892,000	△ 14.4
(3) 教 育	134,000	2,272,000	△ 2,138,000	△ 94.1
(4) 公 営 住 宅				
(5) 総 務	1,450,000	875,000	575,000	65.7
(6) 福 祉 生 活	104,000	166,000	△ 62,000	△ 37.3
(7) 保 健 環 境	13,000	16,000	△ 3,000	△ 18.8
(8) 商 工				
(9) 警 察	625,000	313,000	312,000	99.7
(10) 労 働				
2 災 害 復 旧 債	3,113,000	2,409,000	704,000	29.2
(1) 土 木	2,974,000	2,270,000	704,000	31.0
(2) 農 林 水 産	139,000	139,000	0	0.0
(3) 教 育				
3 そ の 他	41,360,000	44,460,000	△ 3,100,000	△ 7.0
(1) 枠 外 債				
(2) 交 付 公 債				
(3) 減 税 補 て ん 債				
(4) 臨 時 税 収 補 て ん 債				
(5) 臨 時 財 政 対 策 債	41,360,000	41,460,000	△ 100,000	△ 0.2
(6) 退 職 手 当 債		3,000,000	△ 3,000,000	皆減
合 計	80,634,000	89,124,000	△ 8,490,000	△ 9.5

イ 歳 出 予 算

歳出予算につきましては、退職手当の引き下げにより人件費が圧縮されたことから、24年度当初予算と比べ、39億3,400万円、0.67%の減となっていますが、豪雨災害の復旧・復興や景気、雇用の後押しも必要なことから、投資的経費は対前年度プラスとしています。

性質別分類

この分類は、経費の性質により区分するもので、経費の経済的な機能を知る上で意義があり、財務管理の面では、財政構造を分析するのに便利です。

平成25年度歳出予算の性質別内訳は、第7表のとおりで、義務的経費55.1%、投資的経費22.0%、その他の経費22.9%となっています。

義務的経費は、法令等でその支出が義務づけられているもので、人件費、生活保護費等の扶助費及び県債の元利償還のための公債費からなっています。平成25年度は、3,207億2,796万5千円を計上しましたが、平成24年度当初予算と比較して、40億4,611万9千円、1.2%の減となっています。

内容的には、人件費が27.2%を占めており、公債費が16.2%、扶助費が11.7%となっています。

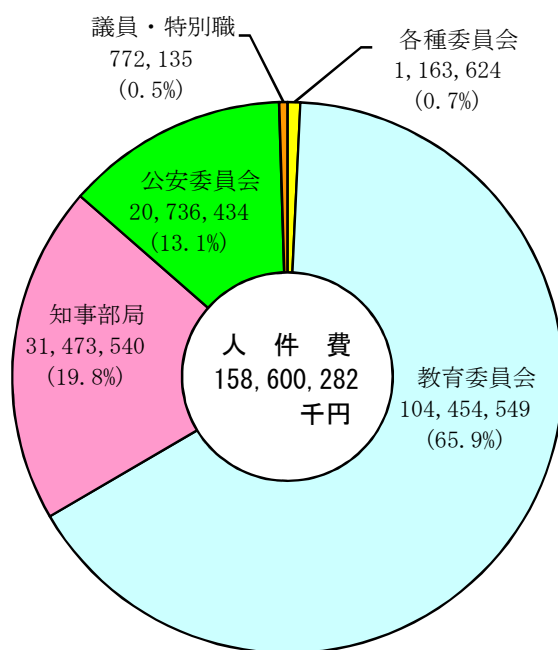
第7表 歳出予算の性質別内訳 (単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
義務的経費	320,727,965	55.1	324,774,084	55.4	△ 4,046,119	△ 1.2
人件費	158,600,282	27.2	162,857,190	27.8	△ 4,256,908	△ 2.6
扶助費	67,927,652	11.7	66,273,491	11.3	1,654,161	2.5
公債費	94,200,031	16.2	95,643,403	16.3	△ 1,443,372	△ 1.5
投資的経費	127,878,984	22.0	126,476,050	21.6	1,402,934	1.1
普通建設事業費	112,855,194	19.4	114,795,858	19.6	△ 1,940,664	△ 1.7
災害復旧事業費	15,023,790	2.6	11,680,192	2.0	3,343,598	28.6
その他の経費	133,119,051	22.9	134,409,866	23.0	△ 1,290,815	△ 1.0
物件費	19,304,417	3.3	18,886,853	3.2	417,564	2.2
維持補修費	1,928,901	0.4	1,926,120	0.3	2,781	0.1
補助費等	60,456,250	10.4	61,978,287	10.6	△ 1,522,037	△ 2.5
出資金・貸付金	47,954,325	8.2	48,989,470	8.4	△ 1,035,145	△ 2.1
繰出金	558,939	0.1	579,775	0.1	△ 20,836	△ 3.6
積立金・予備費	2,916,219	0.5	2,049,361	0.4	866,858	42.3
歳出合計	581,726,000	100.0	585,660,000	100.0	△ 3,934,000	△ 0.67

次に人件費の歳出総額に占める比率を職域別に見ると第3図のとおりで、教育職員の人件費が65.9%を占めます。

第3図

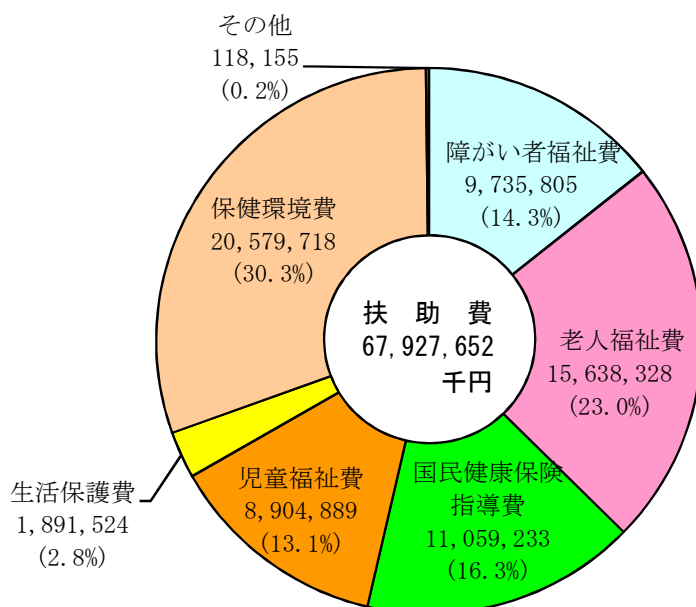
人件費の職域別内訳



また、扶助費の内訳は、第4図のとおりで、後期高齢者医療費や子ども医療費にかかる保健環境費が30.3%を占め、次いで介護保険給付費にかかる老人福祉費が23.0%、国民健康保険指導費が16.3%の順になっています。

第4図

扶助費の内訳



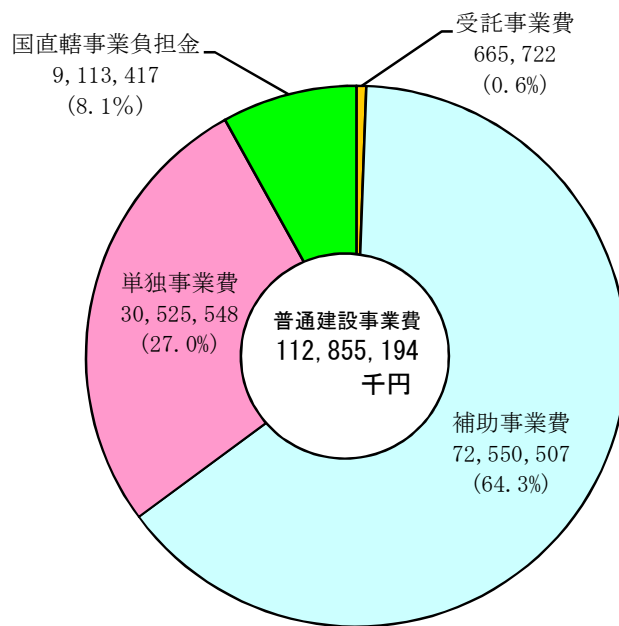
投資的経費は、その事業目的によって普通建設事業費及び災害復旧事業費に分かれます。平成25年度は、1,278億7,898万4千円を計上しましたが、平成24年度当初予算と比較して14億293万4千円、1.1%の増となっています。

内容的には、普通建設事業費が88.3%を占めており、災害復旧事業費が11.7%となっています。

普通建設事業費は、道路・橋梁、学校、公営住宅等公共又は公用施設の新増築等の建設事業に要する経費です。平成25年度は、平成24年度当初予算と比較して19億4,066万4千円、1.7%の減となっています。内訳は、第5図のとおりで、補助事業費が64.3%を占めています。

第5図

普通建設事業費の内訳



災害復旧事業費は、暴風雨、洪水、高潮、地震その他の異常な自然現象による被害施設の原形回復に要する経費で、平成25年度は、豪雨災害の復旧・復興のため平成24年度当初予算と比較して、28.6%の増になっています。

目的別分類

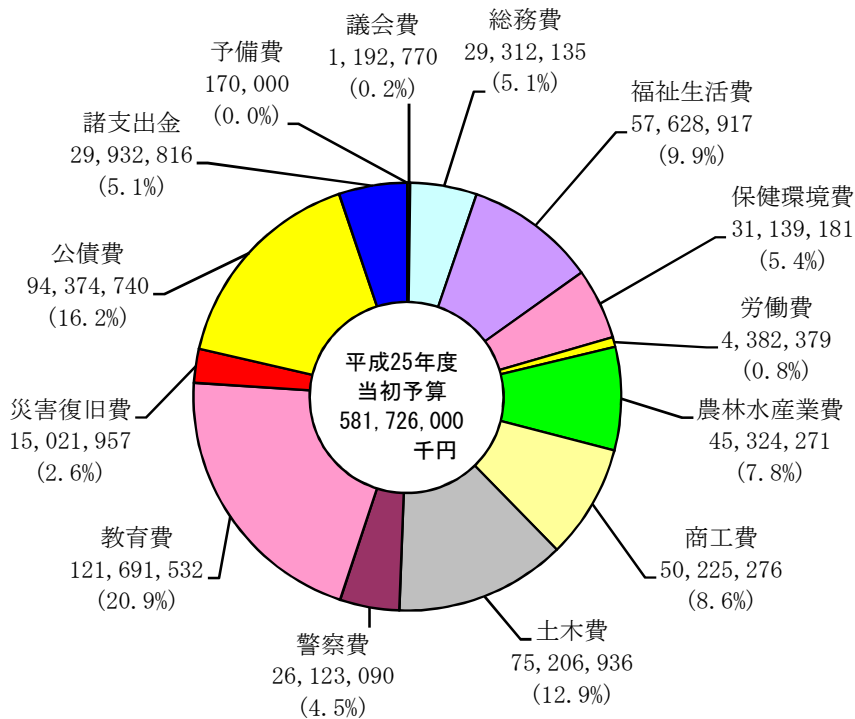
この分類は、経費が行政活動の各分野にどのように配分されたかを観察し、将来における合理的な経費配分の参考に役立てるものです。

平成25年度歳出予算の目的別内訳は、第8表のとおりで、教育費が20.9%を占めて最も大きく、公債費16.2%、土木費12.9%がこれに次いでいます。

第8表 歳出予算の目的別内訳 (単位：千円、%)

款別	平成25年度		平成24年度		比較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
議会費	1,192,770	0.2	1,196,393	0.2	△ 3,623	△ 0.3
総務費	29,312,135	5.0	24,436,073	4.2	4,876,062	20.0
福祉生活費	57,628,917	9.9	57,121,547	9.7	507,370	0.9
保健環境費	31,139,181	5.4	32,316,074	5.5	△ 1,176,893	△ 3.6
労働費	4,382,379	0.8	3,831,467	0.7	550,912	14.4
農林水産業費	45,324,271	7.8	47,571,132	8.1	△ 2,246,861	△ 4.7
商工費	50,225,276	8.6	50,347,803	8.6	△ 122,527	△ 0.2
土木費	75,206,936	12.9	76,271,291	13.0	△ 1,064,355	△ 1.4
警察費	26,123,090	4.5	28,591,823	4.9	△ 2,468,733	△ 8.6
教育費	121,691,532	20.9	124,893,651	21.3	△ 3,202,119	△ 2.6
災害復旧費	15,021,957	2.6	11,704,129	2.0	3,317,828	28.3
公債費	94,374,740	16.2	95,796,089	16.4	△ 1,421,349	△ 1.5
諸支出金	29,932,816	5.2	31,412,528	5.4	△ 1,479,712	△ 4.7
予備費	170,000	0.0	170,000	0.0	0	0.0
歳出合計	581,726,000	100.0	585,660,000	100.0	△ 3,934,000	△ 0.67

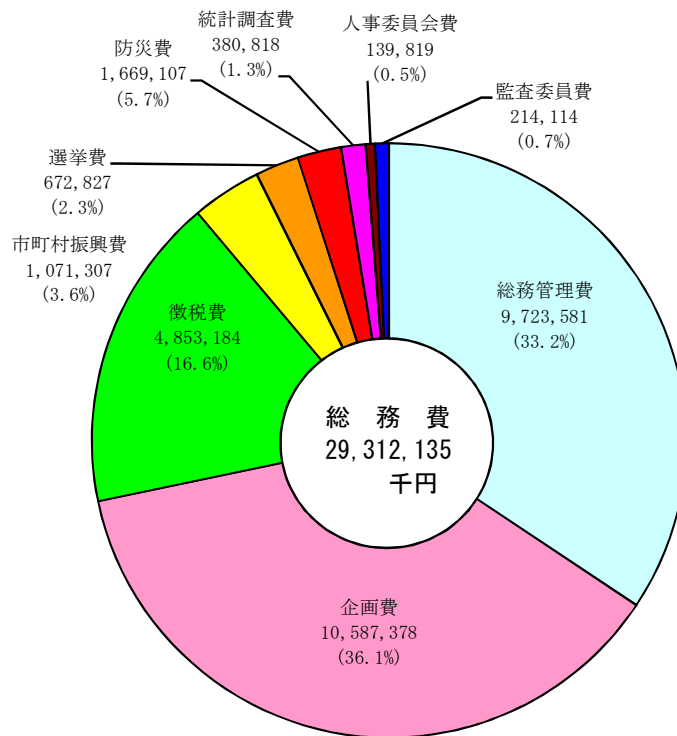
第6図



以下、目的別に内訳を説明します。

総務費

第7図



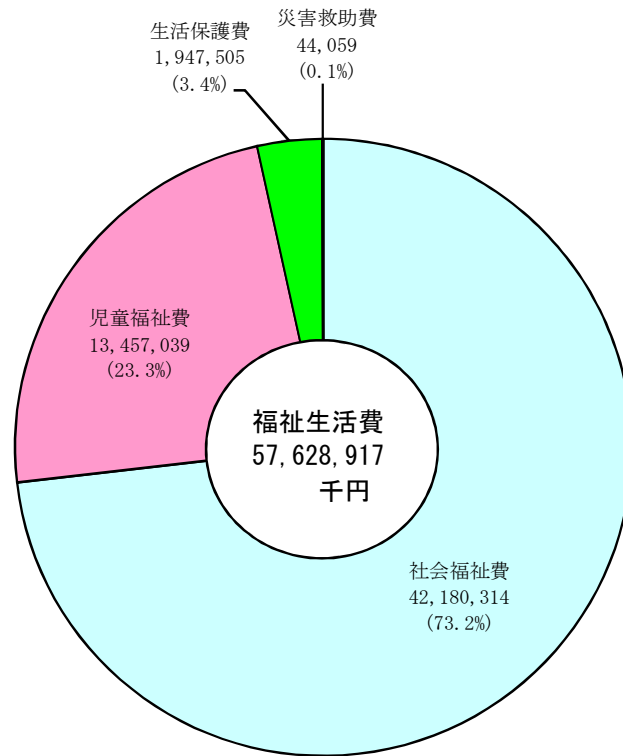
第9表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
総 務 管 理 費	9,723,581	市 町 村 振 興 費	1,071,307
一 般 管 理 費	6,531,148	市 町 村 連 絡 調 整 費	262,880
人 事 管 理 費	621,226	自 治 振 興 費	808,427
職 員 厚 生 費	148,813	選 挙 費	672,827
文 書 費	152,636	選 挙 管 理 委 員 会 費	20,202
財 政 管 理 費	28,527	選 挙 啓 発 費	8,507
会 計 管 理 費	73,486	参 議 院 議 員 選 挙 費	644,118
財 産 管 理 費	581,619	防 災 費	1,669,107
県 庁 舎 別 館 及 振 興 局 費	1,411,466	防 災 総 務 費	1,487,388
恩 給 及 退 職 年 金 費	32,480	消 防 指 導 費	39,941
諸 費	142,180	消 防 学 校 費	141,778
企 画 費	10,587,378	統 計 調 査 費	380,818
企 画 総 務 費	1,131,949	統 計 調 査 総 務 費	204,723
企 画 調 査 費	7,632,886	委 託 統 計 費	174,191
広 報 費	290,747	県 単 統 計 費	1,904
電 算 管 理 費	654,980	人 事 委 員 会 費	139,819
土 地 対 策 費	33,211	委 員 会 費	7,720
交 通 対 策 費	426,320	事 務 局 費	132,099
県 外 事 務 所 費	417,285	監 査 委 員 費	214,114
徴 税 費	4,853,184	委 員 費	19,939
税 務 総 務 費	1,430,595	事 務 局 費	194,175
税 務 徴 収 費	3,422,589	合 計	29,312,135

福祉生活費

第8図



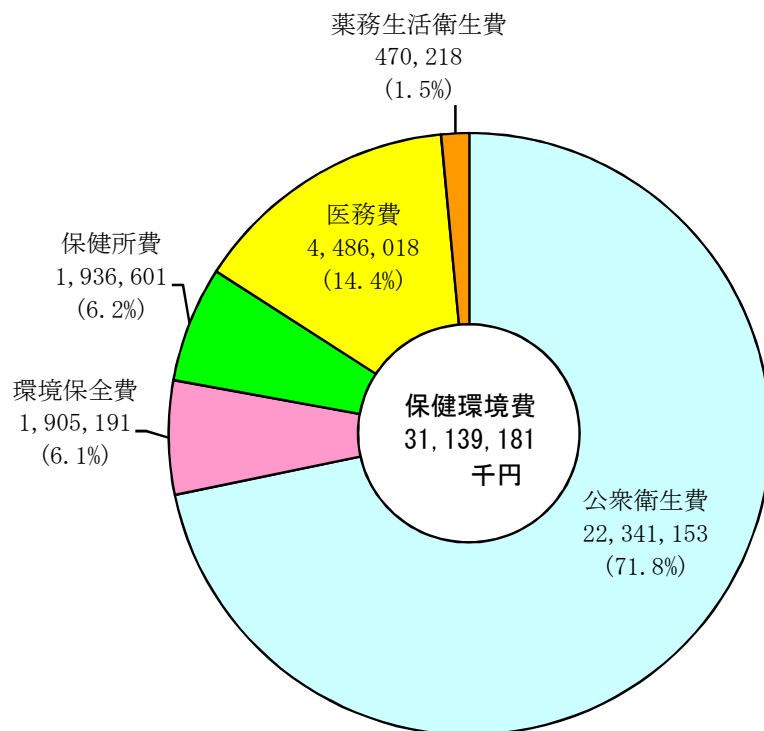
第10表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
社会福祉費	42,180,314	二豊学園費	262,117
社会福祉総務費	2,473,944	生活保護費	1,947,505
障がい者福祉費	10,404,802	生活保護総務費	76,036
老人福祉費	17,708,891	扶助費	1,871,469
消費生活県民費	329,872	災害救助費	44,059
国民健康保険指導費	11,244,336	救助費	10,852
遺家族等援護費	18,469	備蓄費	33,207
児童福祉費	13,457,039		
児童福祉総務費	856,910		
児童保護費	11,629,835		
母子福祉費	612,224		
女性青少年対策費	95,953	合 計	57,628,917

保健環境費

第9図



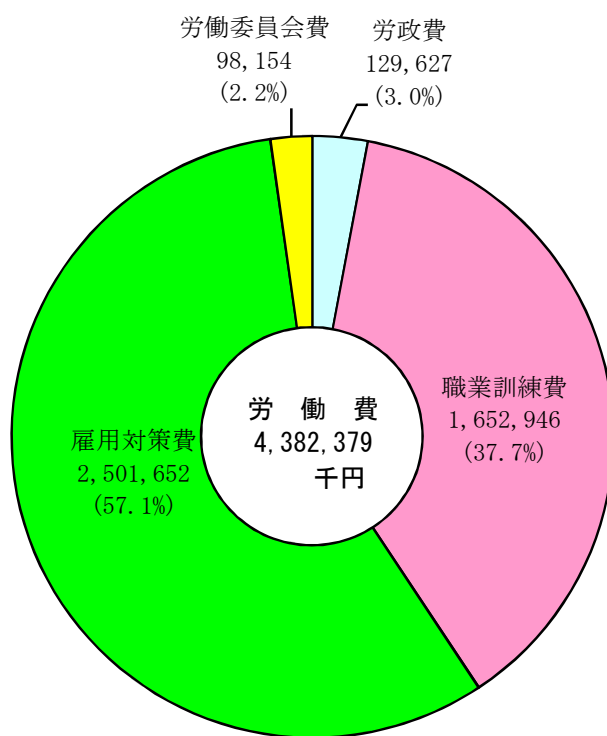
第11表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
公 衆 衛 生 費	22,341,153	保 健 所 費	1,936,601
公 衆 衛 生 総 務 費	955,015	保 健 所 費	1,936,601
結 核 対 策 費	62,038	医 務 費	4,486,018
予 防 費	19,705,397	医 務 総 務 費	282,432
精 神 保 健 費	208,027	医 療 対 策 費	3,930,647
児 童 衛 生 費	108,051	看 護 対 策 費	272,939
母 子 衛 生 費	1,272,650	薬 務 生 活 衛 生 費	470,218
健 康 対 策 費	29,975	薬 務 生 活 衛 生 総 務 費	288,155
環 境 保 全 費	1,905,191	薬 務 費	21,403
環 境 保 全 総 務 費	506,363	食 品 衛 生 指 導 費	81,711
公 害 対 策 費	425,818	環 境 衛 生 監 視 費	53,066
環 境 整 備 指 導 費	639,259	食 肉 衛 生 検 査 所 費	25,883
自 然 保 護 費	29,779		
温 泉 費	13,092		
衛 生 環 境 研 究 セ ン タ ー 費	290,880	合 計	31,139,181

労働費

第10図



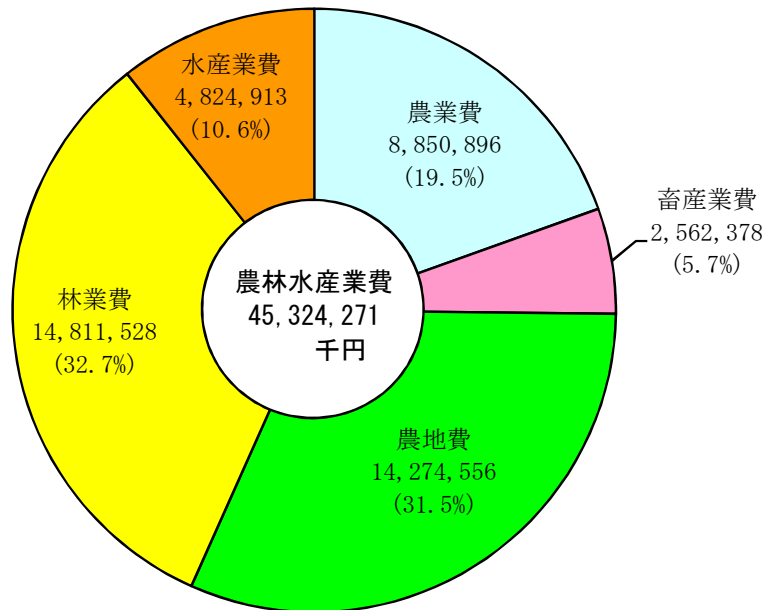
第12表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
労 政 費	129,627	雇 用 対 策 費	2,501,652
労 政 総 務 費	116,166	雇 用 対 策 総 務 費	2,501,652
労 働 教 育 費	1,821	労 働 委 員 会 費	98,154
労 働 福 祉 費	11,640	委 員 会 費	13,515
職 業 訓 練 費	1,652,946	事 務 局 費	84,639
職 業 訓 練 総 務 費	135,271		
職 業 訓 練 校 費	1,067,759		
工 科 短 期 大 学 校 費	449,916	合 計	4,382,379

農林水産業費

第11図



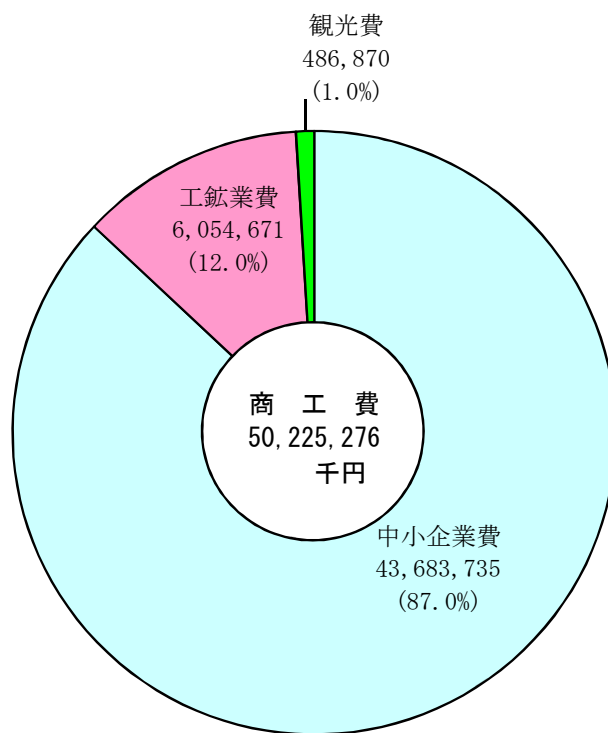
第13表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
農 業 費	8,850,896	林 業 費	14,811,528
農 業 総 務 費	2,578,960	林 業 総 務 費	1,243,667
農 業 振 興 費	3,680,462	林 業 振 興 指 導 費	4,637,205
農 業 協 同 組 合 指 導 費	6,807	林 業 道 道 費	2,041,884
農 業 共 済 団 体 指 導 費	2,048	森 林 病 害 虫 防 除 費	21,960
食 糧 管 理 費	1,911	造 林 費	2,427,820
農 業 経 営 構 造 対 策 費	9,165	治 山 費	3,609,806
農 業 改 良 普 及 費	95,210	狩 猟 費	551,418
農 作 物 対 策 費	302,375	農 林 水 産 研 究 指 導 セ ン タ ー 林 業 費	277,768
植 物 防 疫 費	14,355	水 産 業 費	4,824,913
園 芸 振 興 費	770,318	水 産 総 務 費	592,679
農 業 大 学 校 費	307,614	水 産 振 興 費	1,477,132
農 林 水 産 研 究 指 導 セ ン タ ー 農 業 費	1,081,671	水 産 業 協 同 組 合 費	2,639
畜 産 業 費	2,562,378	漁 業 調 整 費	83,063
畜 産 総 務 費	575,220	漁 業 取 締 費	389,593
畜 産 振 興 費	750,380	漁 港 管 理 費	24,427
家 畜 保 健 衛 生 費	622,454	漁 港 建 設 費	1,793,665
農 林 水 産 研 究 指 導 セ ン タ ー 畜 産 業 費	614,324	農 林 水 産 研 究 指 導 セ ン タ ー 水 産 業 費	461,715
農 地 費	14,274,556		
農 地 総 務 費	907,482		
農 地 調 整 費	5,464		
土 地 改 良 費	11,360,156		
農 地 防 災 事 業 費	2,001,454		
		合 計	45,324,271

商 工 費

第12図



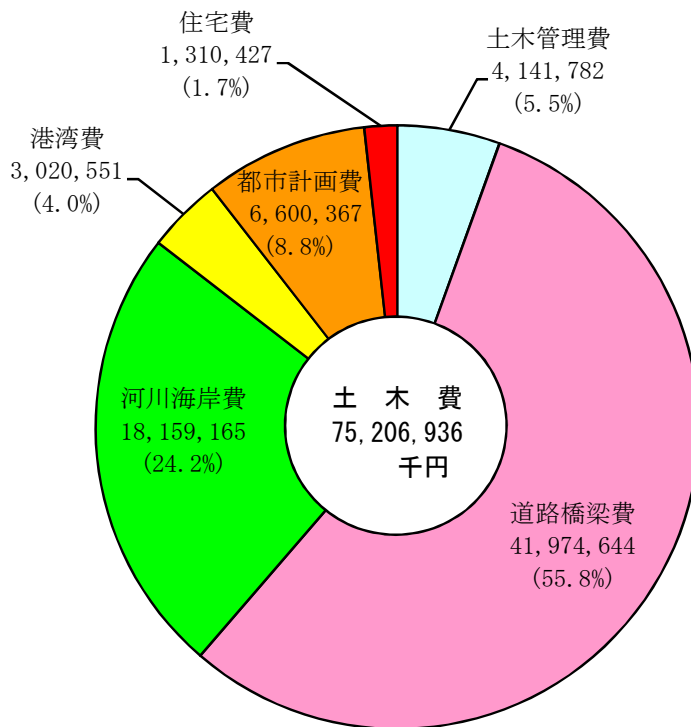
第14表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
中 小 企 業 費	43,683,735	産 業 科 学 技 術 セ ン タ ー 費	681,516
中 小 企 業 総 務 費	593,330	観 光 費	486,870
中 小 企 業 振 興 費	42,953,154	観 光 総 務 費	231,481
通 商 貿 易 振 興 費	137,251	観 光 開 発 費	71,358
工 鉦 業 費	6,054,671	観 光 企 画 調 査 費	184,031
工 鉦 業 振 興 費	967,144		
工 業 立 地 対 策 費	4,406,011		
		合 計	50,225,276

土木費

第13図



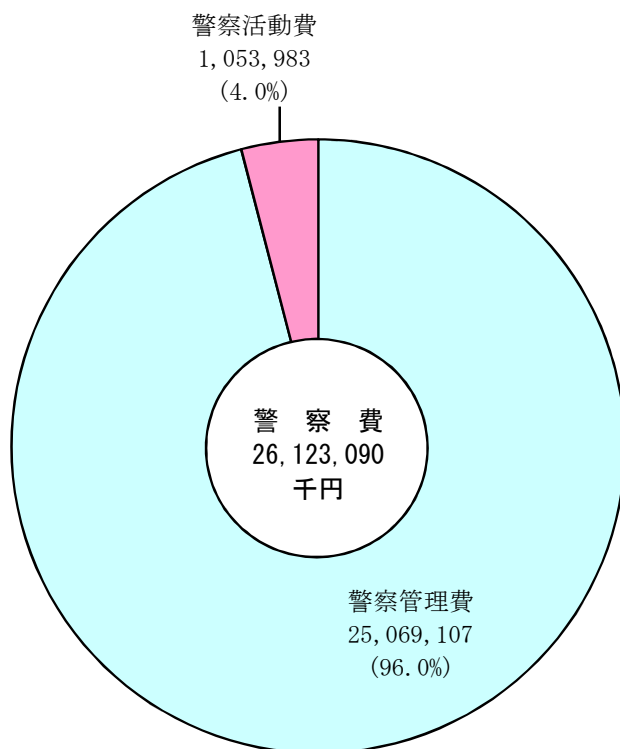
第15表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
土木管理費	4,141,782	水防費	5,897
土木総務費	2,622,936	砂防費	8,020,674
建設業指導監督費	127,115	港湾費	3,020,551
建築指導費	40,633	港湾管理費	322,737
営繕費	1,351,098	港湾建設費	2,639,184
道路橋梁費	41,974,644	空港建設対策費	58,630
道路橋梁総務費	601,419	都市計画費	6,600,367
道路維持費	10,839,957	都市計画総務費	156,594
道路新設改良費	26,420,678	土地区画整理費	7,501
橋梁維持費	3,955,502	街路事業費	4,884,712
橋梁新設改良費	157,088	都市環境整備費	1,551,560
河川海岸費	18,159,165	住宅費	1,310,427
河川総務費	333,215	住宅管理費	754,264
河川改良費	9,011,268	住宅建設費	556,163
海岸保全費	788,111		
		合 計	75,206,936

警 察 費

第14図



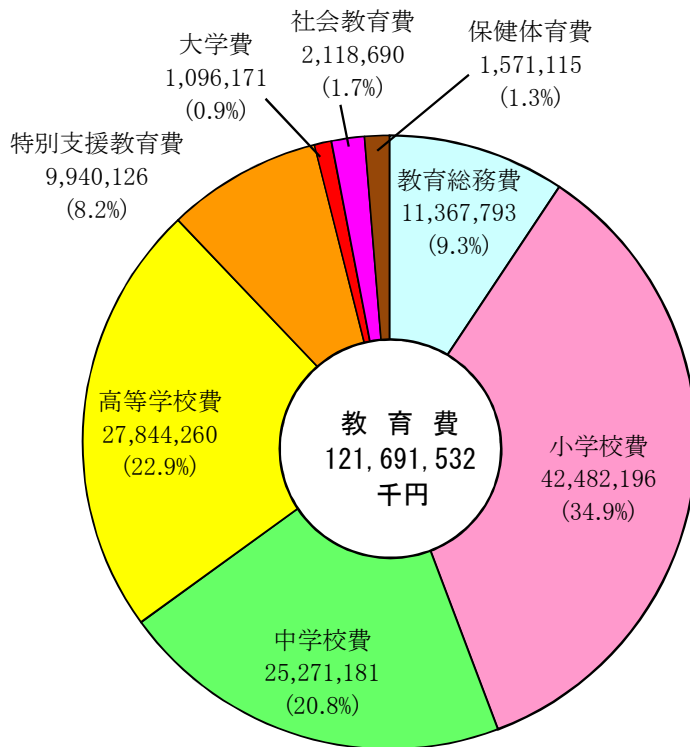
第16表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
警 察 管 理 費	25,069,107	警 察 活 動 費	1,053,983
公 安 委 員 会 費	8,264	警 察 活 動 費	1,053,983
警 察 本 部 費	21,819,242		
装 備 費	310,128		
警 察 施 設 費	2,223,132		
運 転 免 許 費	621,934		
恩 給 及 退 職 年 金 費	86,407	合 計	26,123,090

教育費

第15図



第17表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
教 育 総 務 費	11,367,793	特 別 支 援 教 育 費	9,940,126
教 育 委 員 会 費	13,628	盲 ろ う 学 校 費	1,516,002
事 務 局 費	2,703,808	支 援 学 校 費	8,424,124
教 職 員 人 事 費	415,664	大 学 費	1,096,171
教 育 指 導 費	1,398,250	大 学 費	1,096,171
教 育 セ ン タ ー 費	213,268	社 会 教 育 費	2,118,690
恩 給 及 退 職 年 金 費	184,475	社 会 教 育 総 務 費	1,135,474
財 産 管 理 費	49,075	視 聴 覚 教 育 費	719
文 教 費	6,389,625	文 化 財 保 護 費	376,103
小 学 校 費	42,482,196	図 書 館 費	257,866
小 学 校 費	42,482,196	芸 術 会 館 費	138,177
中 学 校 費	25,271,181	歴 史 博 物 館 費	129,018
中 学 校 費	25,271,181	社 会 教 育 総 合 セ ン タ ー 費	81,333
高 等 学 校 費	27,844,260	保 健 体 育 費	1,571,115
高 等 学 校 総 務 費	23,319,484	保 健 体 育 総 務 費	479,465
全 日 制 高 等 学 校 管 理 費	1,072,086	体 育 振 興 費	1,009,560
定 時 制 高 等 学 校 管 理 費	53,617	体 育 施 設 費	82,090
教 育 振 興 費	423,437		
学 校 建 設 費	2,684,450		
通 信 教 育 費	9,357		
実 習 船 運 営 費	281,829		
		合 計	121,691,532

(2) 特別会計予算の概要

特別会計は、特定の歳入で特定の事業を実施したり、特定の目的をもって資金を運用する場合など、一般会計と区分して経理を明確にする必要があるものについて設けられているものです。これらの特別会計は、11会計ありますが、以下その概略を説明します。

第18表

(単位：千円)

会 計 名	平成25年度 当初予算額 (A)	平成24年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
公債管理	144,391,087	130,600,828	13,790,259	10.6
母子寡婦福祉資金	96,984	106,319	△ 9,335	△ 8.8
中小企業設備導入資金	366,258	431,543	△ 65,285	△ 15.1
流通業務団地造成事業	1,073,427	360,539	712,888	197.7
林業・木材産業改善資金	1,009,125	1,009,157	△ 32	0.0
沿岸漁業改善資金	202,050	202,051	△ 1	0.0
就農支援資金	117,838	114,676	3,162	2.8
県営林事業	556,622	532,815	23,807	4.5
臨海工業地帯建設事業	58,530	75,053	△ 16,523	△ 22.0
港湾施設整備事業	1,793,165	1,685,726	107,439	6.4
用品調達	1,776,900	1,782,100	△ 5,200	△ 0.3
計	151,441,986	136,900,807	14,541,179	10.6

公 債 管 理

公債管理の一層の明確化を図り、一般会計予算における実質的な予算規模を示すために設置された会計です。

母 子 寡 婦 福 祉 資 金

母子及び寡婦福祉法に基づき、母子家庭及び寡婦の経済的自立のための助成と生活水準の向上、修学機会の確保を図るため、事業資金、住宅資金、修学資金などの各種資金の貸付けを行うものです。

中 小 企 業 設 備 導 入 資 金

小規模企業者等設備導入資金助成法及び中小企業総合事業団法に基づき、小規模起業家等の設備の近代化、事業協同組合、商工組合等の共同施設の設置、工業集団化などに必要な資金の貸付けを行う経費です。

流 通 業 務 団 地 造 成 事 業

流通業務団地の造成を行うために設置された会計です。

林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金

林業・木材産業改善資金助成法及び林業等振興金融通暫定措置法に基づき、林業生産の近代化、林業労働者の安全衛生の向上及び林業後継者の育成並びに国産材の生産、流通加工の円滑化を図るために必要な資金の貸付けを行うための経費です。

沿 岸 漁 業 改 善 資 金

沿岸漁業改善資金助成法に基づき、沿岸漁業従事者等に対し、経営改善、生活改善、後継者要請等経営の健全な発展を図ることを目的として、必要な資金の貸付けを行うための経費です。

就 農 支 援 資 金

農業後継者の育成を目的として、農業者に資金の貸付けを行う経費です。

県 営 林 事 業

県有林、県行造林等の造成管理に要する経費です。

臨 海 工 業 地 帯 建 設 事 業

臨海工業地帯の造成を行うために設置された会計です。

港 湾 施 設 整 備 事 業

港湾施設整備事業の円滑な運営と経理の適正を図るため設置された会計です。

用 品 調 達

県で使用する事務用品や備品などを集中的に一括購入するための経費です。

Ⅲ 平成24年度最終予算について

(1) 一般会計予算の補正状況

平成24年度予算については、前回の公表で平成24年9月20日議決の分までお知らせしましたので、今回は、その後の主な補正状況についてお知らせします。

平成25年3月7日議決	
既決予算額	622,555,414千円
今回補正額	△ 3,912,152千円
累計額	618,643,262千円

平成24年度3月補正額は、39億1,215万2千円の減額で、これを既決予算から減じると、6,186億4,326万2千円となります。

歳入の補正は、次のとおりです。

県 税	200,000千円
地方消費税清算金	△ 1,216,430千円
地方譲与税	－ 千円
地方特例交付金	18,003千円
地方交付税	1,923,737千円
交通安全対策特別交付金	－ 千円
分担金及び負担金	490,546千円
使用料及び手数料	△ 21,668千円
国庫支出金	8,492,239千円
財産収入	△ 175,590千円
寄附金	176,376千円
繰入金	△ 7,755,593千円
諸収入	△ 10,601,705千円
県 債	4,557,933千円

歳出の内容は、年間所要見込額がほぼ確定した公共事業関係費、社会保障関係費、国庫支出金等の決定により追加または減額する必要のある経費、その他財政運営上年度内に措置する必要のある経費について、所要の補正を行いました。

平成25年3月31日専決	
既決予算額	618,643,262千円
今回補正額	△ 1,985,129千円
累計額	616,658,133千円

平成24年度3月専決額は、19億8,512万9千円の減額で、これに既決予算を加えますと、6,166億5,813万3千円となります。

これは、平成24年度における最終補正ですが、退職手当の確定等に伴う所要の補正を行いました。

(2) 特別会計予算の補正状況

各特別会計の補正状況は、次のようになっています。

第19表

特別会計予算の補正状況

(単位：千円)

会計名	平成24年度				平成23年度	比較	
	既決予算額	3月補正	3月専決	最終予算額 (A)	最終予算額 (B)	(A)-(B) (C)	(C)/(B) %
公債管理	130,600,828	△ 1,516,378		129,084,450	123,626,033	5,458,417	4.4
母子寡婦福祉資金	106,319	△ 4,178		102,141	112,861	△ 10,720	△ 9.5
中小企業設備導入資金	431,543	920,550		1,352,093	1,352,244	△ 151	0.0
流通業務団地造成事業	360,539	△ 286,448		74,091	95,297	△ 21,206	△ 22.3
林業・木材産業改善資金	1,009,157	233,380		1,242,537	1,248,755	△ 6,218	△ 0.5
沿岸漁業改善資金	202,051	253,839		455,890	451,245	4,645	1.0
就農支援資金	114,676	63,714		178,390	163,972	14,418	8.8
県営林事業	532,815	△ 21,610		511,205	486,256	24,949	5.1
臨海工業地帯建設事業	75,053	6,977		82,030	82,278	△ 248	△ 0.3
港湾施設整備事業	1,685,726	△ 11,300		1,674,426	1,822,831	△ 148,405	△ 8.1
用品調達	1,782,100	△ 284,416		1,497,684	1,782,381	△ 284,697	△ 16.0
計	136,900,807	△ 645,870	0	136,254,937	131,224,153	5,030,784	3.8

(3) 最終予算の状況

一般会計

平成24年度予算の下期の補正状況については、次のとおりですが、この結果、最終予算額は6,166億5,813万3千円となり、平成23年度最終予算額に比べて、364億9,174万1千円、6.3%の増となります。

なお、最近10箇年間の最終予算規模の推移は、第20表のとおりです。

第20表

一般会計最終予算規模の推移

(単位：千円)

年度	最終予算額	対前年増加額	伸び率	指数※
15	643,611,784	△ 16,309,023	△ 2.5	100
16	621,120,086	△ 22,491,698	△ 3.5	97
17	593,975,412	△ 27,144,674	△ 4.4	92
18	585,635,396	△ 8,340,016	△ 1.4	91
19	581,855,545	△ 3,779,851	△ 0.6	90
20	586,891,554	5,036,009	0.9	91
21	642,110,523	55,218,969	9.4	100
22	590,314,161	△ 51,796,362	△ 8.1	92
23	580,166,392	△ 10,147,769	△ 1.7	90
24	616,658,133	36,491,741	6.3	96

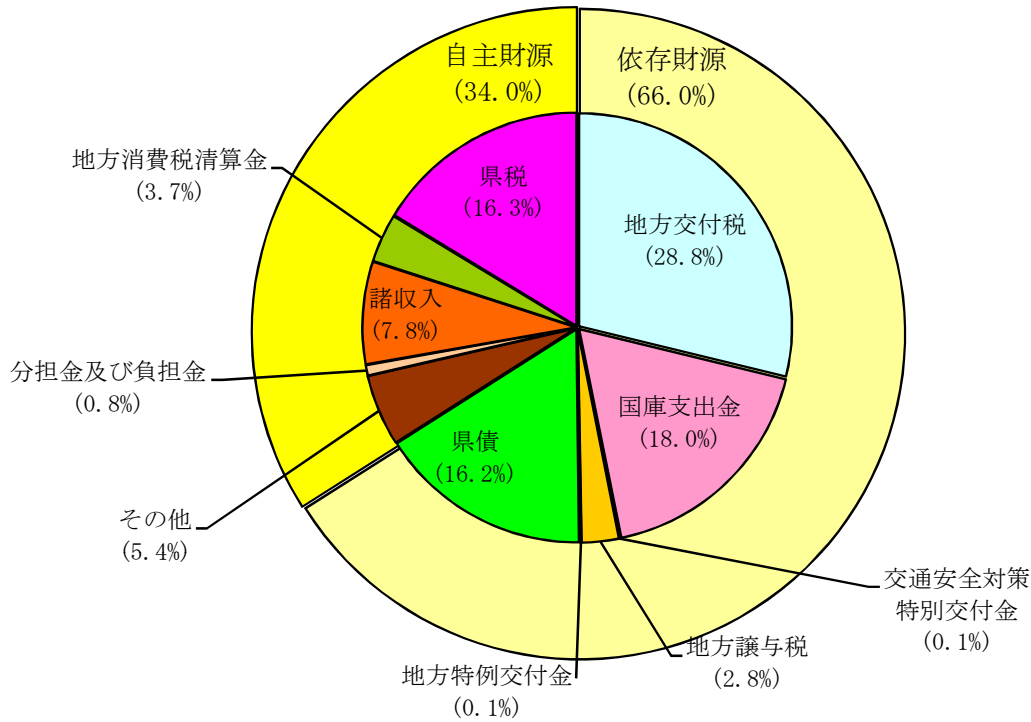
※ 平成15年度を100とした場合

まず、歳入予算についてみますと、第21表のとおりで、地方交付税が28.8%を占め最も大きく、国庫支出金18.0%、県税16.3%がこれに次いでいます。

また、歳入予算の自主財源及び依存財源の割合は、第16図のとおりです。

第16図

自主財源及び依存財源の割合



次に、歳出予算についてみますと、まず、目的別の状況は、第22表のとおりで、教育費20.2%、公債費15.3%、土木費14.7%の順になっています。

性質別の状況については、第23表のとおりとなっており、人件費26.1%と普通建設事業費22.3%が約半数を占めています。また、増減については、平成23年度最終予算に比べ、義務的経費は1.0ポイント増加、投資的経費は43.5ポイント増加し、その他の行政経費は10.3ポイント減少しています。

第21表

歳入予算の補正状況

(単位：千円)

款別	平成24年度				平成23年度		比較			
	既決予算額	補正予算額			最終予算額 (A)	構成比 %	最終予算額 (B)	構成比 %		
		9月補正	11月補正	3月補正					3月専決	(A)-(B) (C)
県税	99,000,000			200,000	100,150,000	16.3	98,560,000	17.0	1,590,000	△ 1.6
地方消費税清算金	24,272,000		△ 1,216,430		23,055,570	3.7	23,082,163	4.0	△ 26,593	△ 0.1
地方譲与税	17,355,000				17,546,258	2.8	17,064,679	2.9	△ 481,579	△ 2.8
地方特例交付金	310,000		18,003		328,003	0.1	1,193,896	0.2	△ 865,893	△ 72.5
地方交付税	175,000,000		1,923,737		177,595,702	28.8	176,698,472	30.5	△ 897,230	△ 0.5
交通安全対策特別交付金	449,000			1,582	450,582	0.1	457,800	0.1	△ 7,218	△ 1.6
分組金及び負担金	4,446,574	255,112	490,546		5,129,733	0.8	4,410,461	0.8	719,272	16.3
使用料及び手数料	5,548,254	41,000	△ 21,668		5,567,586	0.9	5,603,167	1.0	△ 35,581	△ 0.6
国庫支出金	83,516,377	18,917,154	8,492,239		110,927,510	18.0	84,479,513	14.5	26,447,997	31.3
財産収入	1,661,592	875	△ 175,590		1,486,877	0.2	1,643,604	0.3	△ 156,727	△ 9.5
寄附金	17,000		176,376		193,376	0.0	637,377	0.1	△ 444,001	△ 69.7
繰入金	28,450,878	3,314,055	△ 7,755,593		24,009,340	3.9	32,779,332	5.6	△ 8,769,992	△ 26.8
繰越金	100	2,505,015			2,505,115	0.4	2,430,996	0.4	74,119	3.0
繰越収入	57,017,025	1,160,328	△ 10,601,705		47,749,548	7.8	50,696,932	8.7	△ 2,947,384	△ 5.8
諸収入	89,324,000	9,211,000	4,557,933		99,962,933	16.2	80,428,000	13.9	19,534,933	24.3
県債										
歳入合計	586,367,800	35,404,539	783,075	△ 3,912,152	616,658,133	100.0	580,166,392	100.0	36,491,741	6.3

第22表

歳出予算の補正状況(目的別)

(単位：千円)

款別	平成24年度				平成23年度		比較			
	既決予算額	補正予算額			最終予算額 (A)	構成比 %	最終予算額 (B)	構成比 %		
		9月補正	11月補正	3月補正					3月専決	(A)-(B) (C)
議会	1,196,393			△ 20,032	1,176,361	0.2	1,227,189	0.2	△ 50,828	△ 4.1
総務	24,436,073	957,027	△ 809,219		25,159,633	4.1	30,768,343	5.3	△ 5,608,710	△ 18.2
福祉	57,629,347	148,792	2,111,356		59,889,495	9.7	58,574,954	10.1	1,314,541	2.2
保健	32,316,074	777,017	△ 844,578		32,248,513	5.2	36,386,379	6.3	△ 4,137,866	△ 11.4
労働	3,831,467		2,587,742		6,419,209	1.0	9,224,999	1.6	△ 2,805,790	△ 30.4
農林水産業	47,571,132	3,808,067	5,043,419		56,422,618	9.1	52,707,569	9.1	3,715,049	7.0
商工	50,347,803	57,577	△ 9,269,035		41,136,345	6.7	43,212,749	7.4	△ 2,076,404	△ 4.8
土木	76,471,291	6,601,885	8,819,865		90,627,290	14.7	68,326,545	11.8	22,300,745	32.6
土警	28,591,823	11,743	△ 187,221		28,218,428	4.6	27,810,103	4.8	408,325	1.5
警察	124,893,651	15,829	△ 257,438		124,337,904	20.2	124,076,911	21.4	260,993	0.2
教育	11,704,129	20,560,140	△ 9,382,969		22,881,300	3.7	1,710,076	0.3	21,171,224	1,238.0
災害復旧	95,796,089		△ 1,535,825		94,260,264	15.3	91,849,153	15.8	2,411,111	2.6
公債	31,412,528	2,466,462	△ 168,217		33,710,773	5.5	34,259,159	5.9	△ 548,386	△ 1.6
支備	170,000				170,000	0.0	32,263	0.0	137,737	426.9
予備										
歳出合計	586,367,800	35,404,539	783,075	△ 3,912,152	616,658,133	100.0	580,166,392	100.0	36,491,741	6.3

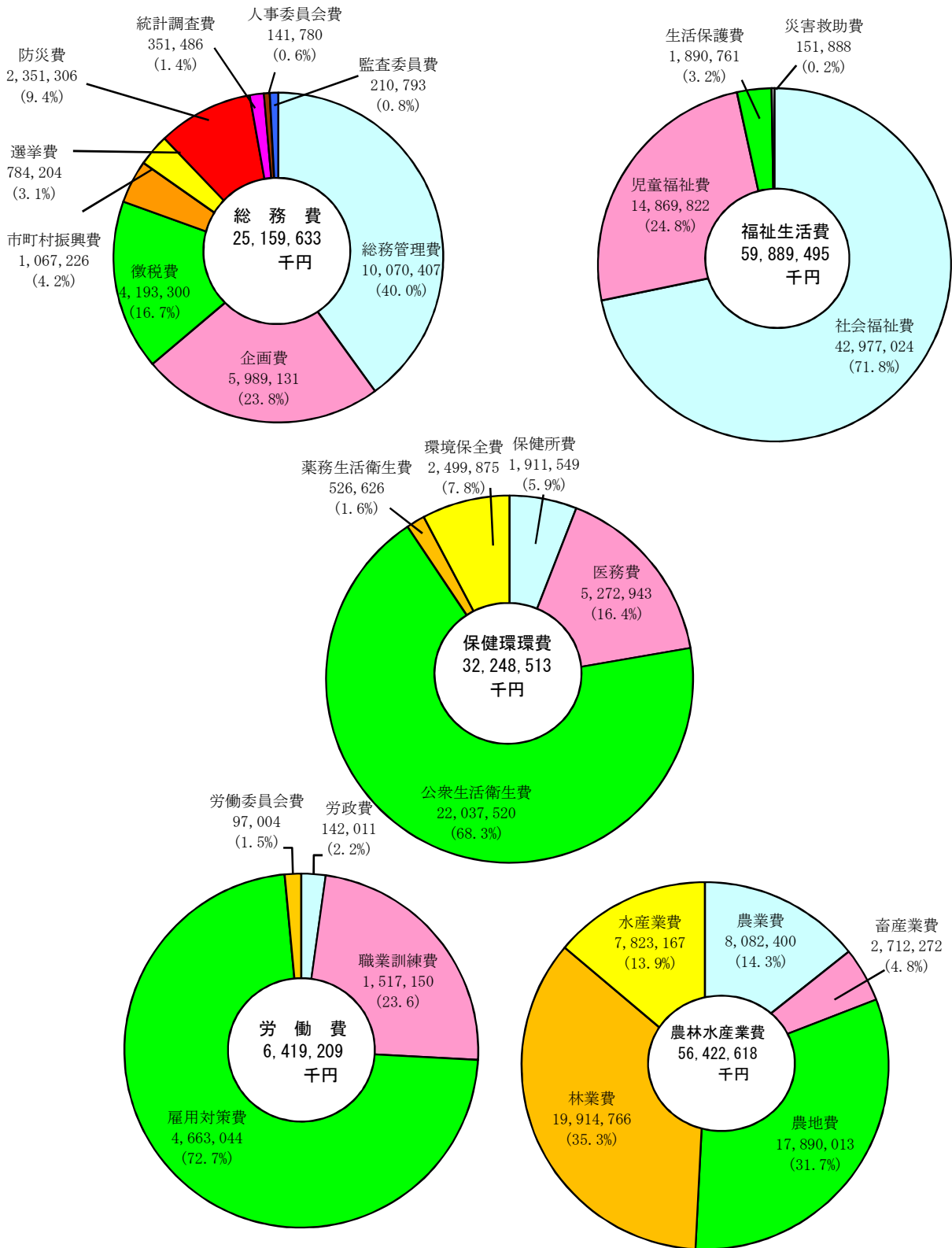
第23表

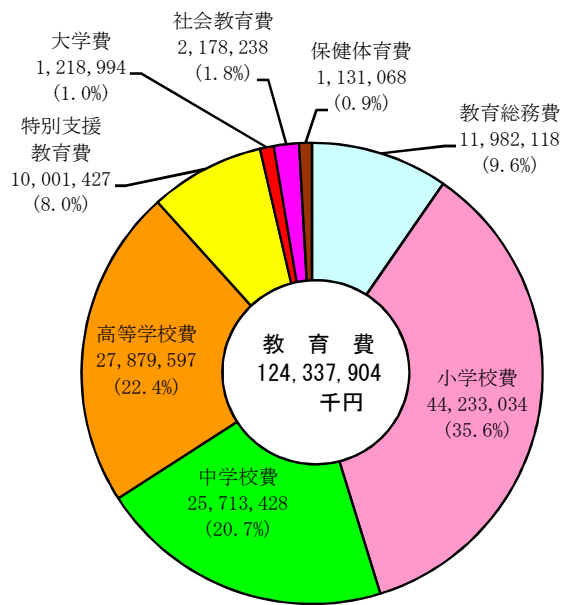
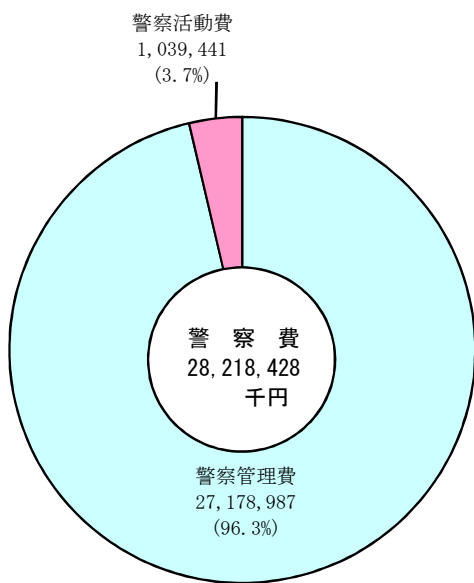
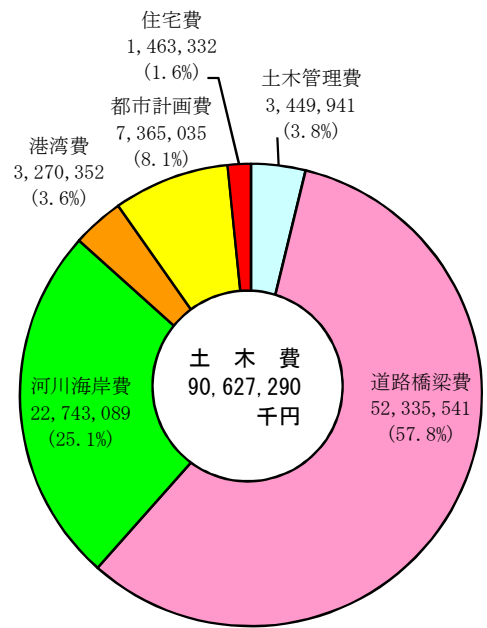
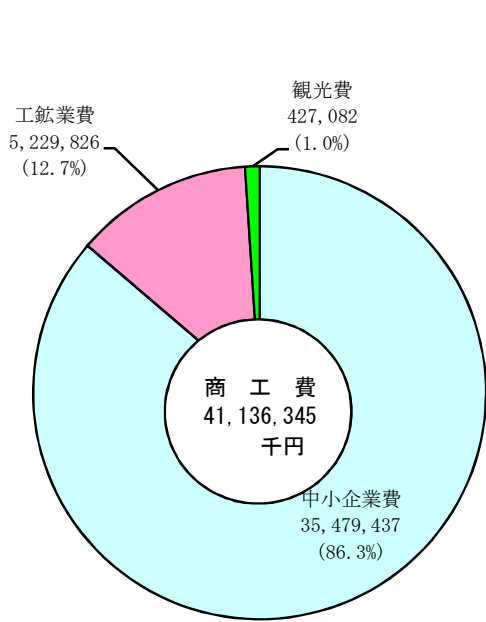
歳出予算の補正状況(性質別)

(単位:千円)

款別	平成24年度				最終予算額 (A)	構成比 %	平成23年度		最終予算額 (B)	構成比 %	比較	
	補正予算額						(A)-(B) (C)	(C)/(B)				
	9月補正	11月補正	3月補正	3月専決								
義務的経費	324,892,398	314	△ 3,167,039	△ 719,378	321,013,795	52.1	317,884,982	54.8	3,128,813	1.0		
人件費	162,857,190	314	△ 756,149	△ 719,378	161,381,977	26.2	163,348,355	28.2	△ 1,966,378	△ 1.2		
扶助費	66,391,805		△ 890,919		65,508,386	10.6	62,844,969	10.8	2,663,417	4.2		
公債費	95,643,403		△ 1,519,971		94,123,432	15.3	91,691,658	15.8	2,431,774	2.7		
投資的経費	126,755,283	0	4,319,707	△ 1,265,751	160,855,162	26.1	112,062,697	19.3	48,792,465	43.5		
普通建設事業費	114,975,091		13,795,591	△ 1,265,751	137,490,714	22.3	110,411,155	19.0	27,079,559	24.5		
災害復旧事業費	11,780,192		△ 9,475,884		23,364,448	3.8	1,651,542	0.3	21,712,906	1,314.7		
その他の行政経費	134,720,119	782,761	△ 5,064,820	0	134,789,176	21.8	150,218,713	25.9	△ 15,429,537	△ 10.3		
物件費	18,889,602	244,925	△ 987,524		18,188,063	2.9	21,158,008	3.6	△ 2,969,945	△ 14.0		
維持補修費	1,926,120	537,836	73,764		2,874,079	0.5	2,037,336	0.3	836,743	41.1		
補助費等	61,985,791		△ 1,427,826		61,238,669	9.9	63,570,262	11.0	△ 2,331,593	△ 3.7		
出資金・貸付金	49,289,470		△ 10,942,122		38,422,348	6.2	42,666,252	7.4	△ 4,243,904	△ 9.9		
繰出金	579,775		△ 73,422		506,353	0.1	704,969	0.1	△ 198,616	△ 28.2		
積立金・予備費	2,049,361		8,292,310		13,559,664	2.2	20,081,886	3.5	△ 6,522,222	△ 32.5		
歳出合計	586,367,800	783,075	△ 3,912,152	△ 1,985,129	616,658,133	100.0	580,166,392	100.0	36,491,741	6.3		

主要款別最終予算状況





IV 平成24年度予算の執行状況について

平成24年度 一般会計予算執行状況

第24表
(歳入)

款別	区分	最終予算額	調 定 済 額		収 入 済 額		最終予算額 に対する 収入割合 %			
			上半期	下半期	計	上半期		下半期	計	
										最終予算額 に対する 調定割合 %
県	税	99,200,000	78,052,807	25,816,037	103,868,844	52,558,348	42,389,248	94,947,596	104.7	95.7
地方消費税清算金		23,055,570	4,556,362	18,499,208	23,055,570	4,556,362	18,499,208	23,055,570	100.0	100.0
地方譲与税		17,355,000	4,293,923	13,252,349	17,546,272	4,293,923	13,252,349	17,546,272	101.1	101.1
地方特例交付金		328,003	328,003	0	328,003	328,003	0	328,003	100.0	100.0
地方交付税		176,923,737	115,367,196	62,228,506	177,595,702	100,970,855	76,624,847	177,595,702	100.4	100.4
交通安全対策特別交付金		449,000	239,568	211,014	450,582	239,568	211,014	450,582	100.4	100.4
分担金及負担金		5,193,799	1,189,699	3,955,894	5,145,593	1,106,568	2,076,781	3,183,349	99.1	61.3
使用料及手数料		5,567,586	4,153,788	1,528,990	5,682,778	2,779,011	2,584,680	5,363,691	102.1	96.3
国庫支出金		124,869,499	20,557,315	67,185,352	87,742,667	14,142,015	64,072,085	78,214,100	70.3	62.6
財産収入		1,486,877	826,075	698,273	1,524,348	816,561	673,039	1,489,600	102.5	100.2
寄附金		193,376	158,640	33,358	191,998	158,036	33,262	191,298	99.3	98.9
繰入金		24,009,340	3,799,396	19,238,269	23,037,665	1,899,396	20,703,979	22,603,375	96.0	94.1
繰越金		8,791,969	8,791,969	0	8,791,969	8,791,969	0	8,791,969	100.0	100.0
諸収入		47,684,966	11,496,208	36,275,690	47,771,898	10,578,792	17,734,430	28,313,222	100.2	59.4
県債		109,370,933	14,704,000	45,951,933	60,655,933	14,704,000	45,951,933	60,655,933	55.5	55.5
歳入合計		644,479,655	268,514,949	294,874,873	563,389,822	217,923,407	304,806,855	522,730,262	87.4	81.1

(注) 調定済額、収入済額は、25.3.31現在
最終予算額には繰越分を含めて計上している。

第25表
(歳出)

(単位：千円)

款別	区分	最終予算額		支出済額		予算残額	最終予算額 に対する 支出割合 %	翌年度繰越分
		上半期	下半期	上半期	計			
議	会務	1,182,431	588,216	570,882	1,159,098	23,333	98.0	
総	費	25,453,104	9,543,880	9,146,196	18,690,076	6,763,028	73.4	
福	費	59,889,895	15,699,072	42,067,645	57,766,717	2,123,178	96.5	
保	費	32,248,513	11,675,102	18,255,870	29,930,972	2,317,541	92.8	
労	費	6,419,209	988,691	4,088,738	5,077,429	1,341,780	79.1	
農	費	56,422,618	10,319,866	19,921,361	30,241,227	26,181,391	53.6	
商	費	41,136,345	37,075,150	3,174,175	40,249,325	887,020	97.8	
土	費	91,897,262	11,965,462	33,425,027	45,390,489	46,506,773	49.4	
警	費	28,422,022	13,016,890	11,853,888	24,870,778	3,551,244	87.5	
教	費	124,652,042	55,154,709	56,690,863	111,845,572	12,806,470	89.7	
災	費	22,881,300	72,068	6,422,505	6,494,573	16,386,727	28.4	
公	費	94,260,264	43,813	89,569,079	89,612,892	4,647,372	95.1	
諸	費	33,710,773	10,552,049	23,154,671	33,706,720	4,053	100.0	
予	費	67,485	0	0	0	67,485	0.0	
小	計	618,643,263	176,694,968	318,340,900	495,035,868	123,607,395	80.0	
(繰越分)								
総	費	83,192	36,323	2,047	38,370	44,822	46.1	
福	費	300,221	43,687	256,534	300,221	0	100.0	
保	費	2,898	0	0	0	2,898	0.0	
労	費	0	0	0	0	0	—	
農	費	9,279,922	3,060,796	4,736,619	7,797,415	1,482,507	84.0	
商	費	96,600	69,869	13,942	83,811	12,789	86.8	
土	費	15,087,107	7,391,565	5,917,417	13,308,982	1,778,125	88.2	
警	費	0	0	0	0	0	—	
教	費	300,155	120,551	123,579	244,130	56,025	81.3	
災	費	686,298	335,375	31,328	366,703	319,595	53.4	
小	計	25,836,393	11,058,166	11,081,466	22,139,632	3,696,761	85.7	
歳	計	644,479,656	187,753,134	329,422,366	517,175,500	127,304,156	80.3	

(注) 支出済額は、25.3.31現在

第26表

平成24年度 特別会計予算執行状況

(歳入)

(単位：千円)

款別	区分	最終予算額	調定済額		収入済額		最終予算額に対する割合	最終予算額に対する割合
			上半期	下半期	上半期	下半期		
公債管理		129,084,450	16,664,000	112,420,450	129,084,450	112,420,450	100.0	100.0
母子寡婦福祉資金		102,141	160,026	37,136	197,162	37,692	193.0	95.3
中小企業設備導入資金		1,352,093	1,997,864	351,908	2,349,772	349,498	173.8	99.8
流通業務団地造成事業		74,091	0	74,091	74,091	74,091	100.0	100.0
林業・木材産業改善資金		1,242,537	846,253	401,770	1,248,023	389,350	100.4	97.9
沿岸漁業改善資金		455,890	476,253	507	476,760	33,245	104.6	99.6
就農支援資金		178,390	165,943	12,001	177,944	12,274	99.8	99.7
県営林事業		511,205	204,171	412,229	616,400	386,307	120.6	112.4
臨海工業地帯建設事業		82,030	19,258	64,737	83,995	64,737	102.4	102.4
港湾施設整備事業		1,737,426	879,877	522,840	1,402,717	757,592	80.7	80.1
用品調達		1,497,684	897,274	598,733	1,496,007	841,067	99.9	91.4
歳入合計		136,317,937	22,310,919	114,896,402	137,207,321	115,366,303	100.7	99.7

(注) 調定済額、収入済額は、25.3.31現在

「港湾施設整備事業」の最終予算額には、繰越分63,000千円を含む。

第27表

(歳出)

(単位：千円)

款別	区分	最終予算額		支出		額		予算残額	最終予算額 に対する 支出割合 %	翌年度繰越分
		上半期	下半期	上半期	下半期	計				
公債管理		129,084,450		56,955,238	69,012,296	125,967,534		3,116,916	97.6	0
母子寡婦福祉資金		102,141		35,117	41,275	76,392		25,749	74.8	0
中小企業設備導入資金		1,352,093		94,877	255,435	350,312		1,001,781	25.9	0
流通業務団地造成事業		74,091		30,884	30,761	61,645		12,446	83.2	0
林業・木材産業改善資金		1,242,537		381,603	383,942	765,545		476,992	61.6	0
沿岸漁業改善資金		455,890		5,044	8,670	13,714		442,176	3.0	0
就農支援資金		178,390		11,586	15,434	27,020		151,370	15.2	0
県営林事業		511,205		62,382	361,765	424,147		87,058	83.0	0
臨海工業地帯建設事業		82,030		28,201	53,676	81,877		153	99.8	0
港湾施設整備事業		1,737,426		485,425	844,012	1,329,437		407,989	76.5	0
用品調達		1,497,684		420,085	767,925	1,188,010		309,674	79.3	0
歳出合計		136,317,937		58,510,442	71,775,191	130,285,633		6,032,304	95.6	0

(注) 支出済額は、25. 3. 31現在

「港湾施設整備事業」の最終予算額には、繰越分63,000千円を含む。

V 県税の県民負担状況について

県が行う事業に必要な経費は、県民の皆さんに直接又は間接に負担していただいています。特に、県民の皆さんに直接負担していただく県税につきましては、常に適正公平を旨として、その収入の確保に努めています。

平成24年度一般会計最終予算額6,166億5,8133千万円のうち県税収入は1,002億円であり、その占める割合は16.2%で、前年度最終予算に比べて16億円の増となっています。これを1世帯当たり及び県民1人当たりの負担額で比較すると、第28表のとおりで、1世帯当たりの負担額は207,929円で前年度に比べて3,326円、1.6%の増、また県民1人当たりの負担額は、83,769円で前年度に比べて1,340円、1.6%の増となっています。

第28表

県 税 の 県 民 負 担 の 状 況

区 分 税 目	平成24年度(25.5.31)				平成25年度(当初予算)			
	調定額	収入額	1世帯 当たりの 負担額	県民1人 当たりの 負担額	調定見込額	収入見込額	1世帯 当たりの 負担額	県民1人 当たりの 負担額
	千円	千円	円	円	千円	千円	円	円
1 普通税	103,218,507	99,941,177	207,326	83,526	102,274,678	98,957,300	205,284	82,703
県民税	39,087,068	36,701,359	76,136	30,673	39,003,839	36,578,119	75,880	30,570
事業税	15,045,744	14,844,288	30,794	12,406	15,312,195	15,101,178	31,327	12,621
地方消費税	17,900,136	17,900,136	37,133	14,960	18,149,841	18,149,841	37,651	15,169
不動産取得税	2,389,472	2,260,880	4,690	1,890	2,473,262	2,341,171	4,857	1,956
県たばこ税	2,666,610	2,666,610	5,532	2,229	1,540,955	1,540,955	3,197	1,288
ゴルフ場利用税	385,331	373,384	775	312	370,941	370,941	770	310
自動車取得税	1,603,238	1,603,238	3,326	1,340	1,366,192	1,366,192	2,834	1,142
軽油引取税	9,237,586	9,017,786	18,707	7,537	9,329,683	9,079,481	18,835	7,588
自動車税	14,890,080	14,561,262	30,207	12,170	14,714,944	14,417,646	29,909	12,049
鉾区税	13,242	12,234	25	10	12,826	11,776	24	10
2 目的税	718,086	291,427	605	244	651,334	242,700	503	203
狩猟税	48,871	48,871	101	41	47,700	47,700	99	40
産業廃棄物税	669,215	242,556	503	203	603,634	195,000	404	163
3 旧法による税	0	0	0	0	0	0	0	0
特別地方消費税	0	0	0	0	0	0	0	0
計	103,936,593	100,232,604	207,929	83,769	102,926,012	99,200,000	205,787	82,906

※県人口 1,196,529人(平成22年10月国勢調査確定人口)

世帯数 482,051世帯(平成22年10月国勢調査確定世帯数)

VI 県債及び一時借入金について

(1) 県債

県債は、次年度以降に返済をしていく長期の借入金で、県の財政においては、その年度の歳出は、県債以外の収入でまかなうことを原則としますが、

ア 工業用水道事業等その事業の収益により償還の財源が確保できる場合

イ 道路、橋梁、港湾等の整備のように事業効果が後年に及ぶもので、将来の住民がある程度の負担をすることが適当であると認められる場合

ウ 災害復旧事業のように、臨時的、突発的に事業の施工を余儀なくされる場合のように、県債を財源とする事が適当な事業であり、かつ、県が一時的に多額の資金を必要とする場合には、予算に計上し、国の許可を受けて借り入れることができます。

なお、県債は、公債費として償還しなければならず、後年の財政運営に大きな影響を及ぼすので、借入れに当たっては、その妥当性について慎重に検討しています。

借入先としては、財務省財政融資資金及び地方公共団体金融機構、地方銀行その他金融機関等となっています。

平成22年度末現在高、平成23年度末現在高及び平成24年度末の現在高見込額は、第29表、第30表のとおりです。

一般会計

第29表

県債の状況

(単位：千円)

区分	平成22年度末 現在高	平成23年度末 現在高	平成24年度中増減見込み		平成24年度末 現在高見込額
			平成24年度中 起債見込額	平成24年度中 元金償還見込額	
1 普通債	736,505,513	710,574,614	53,126,933	63,221,076	700,480,471
(1) 土木	557,815,853	543,444,258	40,364,000	44,527,162	539,281,096
(2) 農林水産	128,366,635	120,843,674	9,845,000	13,350,388	117,338,286
(3) 教育	24,185,850	22,887,230	1,520,000	2,209,678	22,197,552
(4) 営住宅	8,500,927	7,730,598		894,021	6,836,577
(5) 総務	5,710,684	4,705,093	855,000	918,408	4,641,685
(6) 福祉生活	2,740,224	2,681,632	198,933	200,661	2,679,904
(7) 健康環境	4,843,577	4,425,021	16,000	420,246	4,020,775
(8) 商工	1,307,117	933,655		373,462	560,193
(9) 警察	2,781,998	2,716,741	328,000	281,114	2,763,627
(10) 労働	252,648	206,712		45,936	160,776
2 災害復旧債	6,836,201	5,845,789	5,441,000	1,184,383	10,102,406
(1) 土木	6,625,335	5,659,520	5,214,000	1,147,598	9,725,922
(2) 農林水産	203,848	180,616	179,000	35,401	324,215
(3) 教育	7,018	5,653	26,000	1,384	30,269
(4) その他			22,000		22,000
3 その他	294,653,253	325,424,963	41,395,000	15,517,900	351,302,063
(1) 減税補てん債	10,781,607	10,112,573		743,679	9,368,894
(2) 臨時税収補てん債	2,248,136	1,891,904		361,759	1,530,145
(3) 退職手当債	17,100,000	18,635,715	640,000	1,334,570	17,941,145
(4) 臨時財政対策債	254,323,510	284,612,521	40,755,000	12,893,142	312,474,379
(5) 減収補てん債	10,200,000	10,172,250		184,750	9,987,500
合計	1,037,994,967	1,041,845,366	99,962,933	79,923,359	1,061,884,940

特別会計

第30表

県債の状況

(単位：千円)

区分	平成22年度末 現在高	平成23年度末 現在高	平成24年度中増減見込み		平成24年度末 現在高見込額
			平成24年度中 起債見込額	平成24年度中 元金償還見込額	
母子寡婦福祉資金	285,957	285,957			285,957
中小企業設備導入資金	5,532,062	5,295,789		202,230	5,093,559
流通業務団地造成事業	9,203,000	9,203,000			9,203,000
就農支援資金	311,417	297,957		15,448	282,509
営林事業	2,573,018	2,528,773	10,000	49,738	2,489,035
臨海工業地帯建設事業	7,004,000	7,004,000			7,004,000
港湾施設整備事業	11,970,767	11,347,635	350,000	960,942	10,736,693
合計	36,880,221	35,963,111	360,000	1,228,358	35,094,753

(2) 一時借入金

一時借入金は、予算執行の過程で県の歳計現金に不足が生じた場合に、一時的に借入れをして支出に充てるもので、県債のように後年にわたり債務を負うというのではなく、必ずその年度の歳入をもって返還する一時的債務です。

一時借入金の残高の最高額は、その年度の予算により定められておりますが、平成24年度は一般会計で500億円となっています。

また、一般会計では、収支の時期的なずれから生じる歳計現金の一時的な不足を当座借越により補うことにしていますが、その状況は第31表のとおりです。

第31表

当座借越の状況

(単位：円)

借入先	日付	借越残高	日数	積数
大分銀行	H24. 10. 1	13, 179, 225, 936	1	13, 179, 225, 900
〃	H24. 10. 2	13, 139, 428, 642	1	13, 139, 428, 600
〃	H24. 10. 3	6, 234, 594, 676	1	6, 234, 594, 600
〃	H24. 10. 4	5, 182, 415, 543	1	5, 182, 415, 500
〃	H24. 10. 5	6, 004, 497, 184	1	6, 004, 497, 100
〃	H24. 10. 6	6, 004, 497, 184	1	6, 004, 497, 100
〃	H24. 10. 7	6, 004, 497, 184	1	6, 004, 497, 100
〃	H24. 10. 8	6, 004, 497, 184	1	6, 004, 497, 100
〃	H24. 10. 9	6, 078, 259, 614	1	6, 078, 259, 600
〃	H24. 10. 10	3, 861, 034, 762	1	3, 861, 034, 700
〃	H24. 10. 11	3, 958, 272, 591	1	3, 958, 272, 500
〃	H24. 10. 12	5, 588, 212, 299	1	5, 588, 212, 200
〃	H24. 10. 13	5, 588, 212, 299	1	5, 588, 212, 200
〃	H24. 10. 14	5, 588, 212, 299	1	5, 588, 212, 200
〃	H24. 10. 15	5, 180, 121, 612	1	5, 180, 121, 600
〃	H24. 10. 16	5, 644, 198, 929	1	5, 644, 198, 900
〃	H24. 10. 17	6, 029, 387, 109	1	6, 029, 387, 100
〃	H24. 10. 18	6, 428, 415, 644	1	6, 428, 415, 600
〃	H24. 10. 19	13, 714, 242, 021	1	13, 714, 242, 000
〃	H24. 10. 20	13, 714, 242, 021	1	13, 714, 242, 000
〃	H24. 10. 21	13, 714, 242, 021	1	13, 714, 242, 000
〃	H24. 10. 22	12, 856, 747, 024	1	12, 856, 747, 000
〃	H24. 10. 23	13, 149, 249, 987	1	13, 149, 249, 900
〃	H24. 10. 24	13, 421, 607, 447	1	13, 421, 607, 400
〃	H24. 10. 25	13, 126, 058, 257	1	13, 126, 058, 200
〃	H24. 10. 26	12, 625, 615, 107	1	12, 625, 615, 100
〃	H24. 10. 27	12, 625, 615, 107	1	12, 625, 615, 100
〃	H24. 10. 28	12, 625, 615, 107	1	12, 625, 615, 100
〃	H24. 10. 29	12, 807, 735, 145	1	12, 807, 735, 100
〃	H24. 10. 30	12, 855, 782, 929	1	12, 855, 782, 900
〃	H24. 10. 31	8, 330, 729, 304	1	8, 330, 729, 300
〃	H24. 11. 1	8, 248, 481, 877	1	8, 248, 481, 800
〃	H24. 12. 21	5, 476, 260, 915	1	5, 476, 260, 900
〃	H24. 12. 22	5, 476, 260, 915	1	5, 476, 260, 900
〃	H24. 12. 23	5, 476, 260, 915	1	5, 476, 260, 900
〃	H24. 12. 24	5, 476, 260, 915	1	5, 476, 260, 900
〃	H25. 1. 15	58, 332, 902	1	58, 332, 900
〃	H25. 1. 16	40, 369, 958	1	40, 369, 900
〃	H25. 1. 18	758, 558, 157	1	758, 558, 100
〃	H25. 1. 19	758, 558, 157	1	758, 558, 100
〃	H25. 1. 20	758, 558, 157	1	758, 558, 100

"	H25. 1. 21	5, 059, 976, 299	1	5, 059, 976, 200
"	H25. 1. 22	5, 225, 110, 590	1	5, 225, 110, 500
"	H25. 1. 23	5, 274, 680, 380	1	5, 274, 680, 300
"	H25. 1. 24	5, 681, 349, 879	1	5, 681, 349, 800
"	H25. 1. 31	4, 837, 369, 160	1	4, 837, 369, 100
"	H25. 2. 1	5, 027, 899, 272	1	5, 027, 899, 200
	H25. 2. 2	5, 027, 899, 272	1	5, 027, 899, 200
	H25. 2. 3	5, 027, 899, 272	1	5, 027, 899, 200
"	H25. 2. 4	5, 136, 236, 030	1	5, 136, 236, 000
"	H25. 2. 5	5, 007, 836, 934	1	5, 007, 836, 900
"	H25. 2. 6	4, 954, 475, 413	1	4, 954, 475, 400
"	H25. 2. 7	5, 088, 802, 771	1	5, 088, 802, 700
"	H25. 2. 8	3, 954, 968, 850	1	3, 954, 968, 800
"	H25. 2. 9	3, 954, 968, 850	1	3, 954, 968, 800
"	H25. 2. 10	3, 954, 968, 850	1	3, 954, 968, 800
"	H25. 2. 11	3, 954, 968, 850	1	3, 954, 968, 800
"	H25. 2. 12	3, 523, 247, 838	1	3, 523, 247, 800
"	H25. 2. 13	4, 012, 626, 278	1	4, 012, 626, 200
"	H25. 2. 14	5, 732, 844, 835	1	5, 732, 844, 800
"	H25. 2. 15	5, 134, 802, 794	1	5, 134, 802, 700
"	H25. 2. 16	5, 134, 802, 794	1	5, 134, 802, 700
"	H25. 2. 17	5, 134, 802, 794	1	5, 134, 802, 700
"	H25. 2. 18	5, 504, 466, 020	1	5, 504, 466, 000
"	H25. 2. 19	5, 602, 205, 587	1	5, 602, 205, 500
"	H25. 2. 20	7, 049, 335, 688	1	7, 049, 335, 600
"	H25. 3. 15	423, 634, 807	1	423, 634, 800
"	H25. 3. 16	423, 634, 807	1	423, 634, 800
"	H25. 3. 17	423, 634, 807	1	423, 634, 800
"	H25. 3. 18	233, 051, 311	1	233, 051, 300
"	H25. 3. 19	725, 335, 477	1	725, 335, 400
"	H25. 3. 20	725, 335, 477	1	725, 335, 400
"	H25. 3. 21	8, 747, 434, 365	1	8, 747, 434, 300
"	H25. 3. 22	6, 379, 417, 294	1	6, 379, 417, 200
"	H25. 3. 23	6, 379, 417, 294	1	6, 379, 417, 200
"	H25. 3. 24	6, 379, 417, 294	1	6, 379, 417, 200
"	H25. 3. 25	394, 738, 059	1	394, 738, 000
"	H25. 3. 26	820, 427, 814	1	820, 427, 800
"	H25. 3. 27	3, 978, 015, 565	1	3, 978, 015, 500
"	H25. 3. 28	3, 215, 106, 188	1	3, 215, 106, 100
計		477, 040, 510, 895	80	477, 040, 506, 700

Ⅶ 大分県病院事業業務状況について

1 事業の概要

大分県病院事業は、大分県立病院において「思いやりと信頼の医療」を基本理念として、県民が必要とする医療の提供に努めています。

平成21年度以降、平成24年度後期(10月1日から3月31日)までの患者数の推移は、第1表のとおりです。

大分県立病院は、現在24診療科部と付設のがんセンター(14診療科部)、総合周産期母子医療センター(2診療科部)、また中央診療部門に救命救急センターを有し、本県の基幹病院として、さらには大分大学医学部関連教育病院として、その内容の充実を図りながら、高度・専門医療等を行っています。

第1表 患者数の推移

区分		年度及び患者数等		21		22		23		24	
		患者数	患者数	患者数	対前年度伸び率	患者数	対前年度伸び率	患者数	対前年度伸び率		
入院	前期 4/1～9/30	人 81,686	人 82,317	% 0.8	人 78,836	% △ 4.2	人 80,140	% 1.7			
	後期10/1～3/31	79,612	79,038	△ 0.7	79,109	0.1	75,102	△ 5.1			
小計		161,298	161,355	0.0	157,945	△ 2.1	155,242	△ 1.7			
外来	前期 4/1～9/30	104,516	105,020	0.5	102,211	△ 2.7	103,362	1.1			
	後期10/1～3/31	102,129	101,851	△ 0.3	101,792	△ 0.1	100,037	△ 1.7			
小計		206,645	206,871	0.1	204,003	△ 1.4	203,399	△ 0.3			
合計		367,943	368,226	0.1	361,948	△ 1.7	358,641	△ 0.9			

平成24年度における一般病床利用率は83.6%で、前年度に比べて1.2ポイントの減となっています。

2 経理の状況

平成24年度後期における資産、負債・資本及び損益の状況は第2表「試算表」のとおりです。

その主なものについて説明しますと、まず、資産の部では、「固定資産」が6億9,088万9千円減少していますが、これは「有形固定資産」の減少によるものです。

「流動資産」は8億5,927万3千円増加していますが、これは「現金預金」が8億3,489万2千円、「未収金」が2億1,270万8千円それぞれ増加し「その他流動資産」が2億1,623万7千円減少したことが主な要因です。

負債の部では、「流動負債」が8億1,877万5千円増加していますが、これは「未払金」が8億563万6千円増加したことが主な要因です。

資本の部では、「資本金」が2億7,199万8千円減少していますが、これは「借入資本金」の減少によるものです。

「剰余金」が1億7,600万円増加していますが、これは「資本剰余金」の増加によるものです。

次に、収益の部は、入院・外来診療収入等の「医業収益」が126億2,874万9千円、一般会計負担金等の「医業外収益」が12億103万5千円及び「特別利益」129万8千円の合計138億3,108万2千円です。

一方、費用の部は、給与費、材料費等の「医業費用」が129億6,576万円、企業債利息等の「医業外費用」が5億8,805万7千円及び「特別損失」108万6千円の合計135億5,490万3千円です。

したがって、平成24年度の純利益は2億7,617万9千円となります。

3 資産及び企業債の現在高

資産及び企業債の現在高は、次のとおりです。

資 産 総 額	205億3,954万円
企 業 債	81億3,237万3千円

第2表

試 算 表

自 平成24年10月 1日
至 平成25年 3月31日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
H25. 3. 31現在	増 減	H24. 10. 1現在		H24. 10. 1現在	増 減	H25. 3. 31現在
14, 101, 170	△ 690, 889	14, 792, 059	固 定 資 産			
14, 099, 174	△ 690, 889	14, 790, 063	有 形 固 定 資 産			
1, 996		1, 996	無 形 固 定 資 産			
6, 396, 608	859, 273	5, 537, 335	流 動 資 産			
3, 913, 906	834, 892	3, 079, 014	現 金 預 金			
2, 355, 024	212, 708	2, 142, 316	未 収 金			
127, 279	29, 683	97, 596	貯 蔵 品			
399	△ 1, 773	2, 172	前 払 金			
	△ 216, 237	216, 237	そ の 他 流 動 資 産			
41, 762	△ 31, 143	72, 905	繰 延 勘 定 債 権			
			固 定 債 権	30, 000		30, 000
			他 会 計 借 入 金	30, 000		30, 000
			流 動 負 債	580, 018	818, 775	1, 398, 793
			未 払 金	519, 342	805, 636	1, 324, 978
			そ の 他 流 動 負 債	60, 676	13, 139	73, 815
			資 本 金	10, 132, 191	△ 271, 998	9, 860, 193
			自 己 資 本 金	1, 137, 019		1, 137, 019
			借 入 資 本 金	8, 995, 172	△ 271, 998	8, 723, 174
			剰 余 金	8, 798, 375	176, 000	8, 974, 375
			資 利 本 益 剰 余 金	12, 451, 230	176, 000	12, 627, 230
				△ 3, 652, 855		△ 3, 652, 855
20, 539, 540	137, 241	20, 402, 299	小 計	19, 540, 584	722, 777	20, 263, 361
13, 554, 903	7, 624, 685	5, 930, 218	病 院 事 業 費 用			
12, 965, 760	7, 158, 005	5, 807, 755	医 業 費 用			
6, 708, 717	3, 626, 119	3, 082, 598	給 与 費			
3, 594, 539	1, 776, 133	1, 818, 406	材 料 費			
1, 795, 456	921, 803	873, 653	経 費			
775, 076	775, 076		減 価 償 却 費			
23, 798	22, 869	929	資 産 減 耗 費			
68, 174	36, 005	32, 169	研 究 研 修 費			
588, 057	466, 030	122, 027	医 業 外 費 用			
235, 702	115, 490	120, 212	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費			
31, 143	31, 143		繰 延 勘 定 債 権			
321, 212	319, 397	1, 815	雑 損 失			
1, 086	650	436	特 別 損 失			
			固 定 資 産 売 却 損			
1, 086	650	436	過 年 度 損 益 修 正 損 失			
			そ の 他 特 別 損 失			
			病 院 事 業 収 益	6, 791, 933	7, 039, 149	13, 831, 082
			医 業 収 益	6, 426, 575	6, 202, 174	12, 628, 749
			入 院 収 益	4, 758, 653	4, 405, 405	9, 164, 058
			外 来 収 益	1, 581, 420	1, 714, 446	3, 295, 866
			そ の 他 医 業 収 益	86, 502	82, 323	168, 825
			医 業 外 収 益	364, 325	836, 710	1, 201, 035
			受 取 利 息 配 当 金	505	850	1, 355
			他 会 計 補 助 金		66, 013	66, 013
			補 助 金		45, 951	45, 951
			負 担 金 交 付 金	300, 000	559, 759	859, 759
			そ の 他 医 業 外 収 益	63, 820	164, 137	227, 957
			特 別 利 益	1, 033	265	1, 298
			固 定 資 産 売 却 益			
			過 年 度 損 益 修 正 益	1, 033	265	1, 298
			そ の 他 特 別 利 益			
13, 554, 903	7, 624, 685	5, 930, 218	小 計	6, 791, 933	7, 039, 149	13, 831, 082
34, 094, 443	7, 761, 926	26, 332, 517	合 計	26, 332, 517	7, 761, 926	34, 094, 443

4 平成25年度の経営方針

病院事業では、県民医療の基幹病院として充実を図るため、平成23年2月「大分県病院事業中期事業計画」第二期（平成23～26年度）を策定しています。

計画では「思いやりと信頼の医療」を基本理念とし、「患者さん本位の医療」「医療水準の向上」「地域医療の確保」「病院事業の健全経営」を基本方針としております。必要な投資をすることで医療の質を上げ、患者からも職員からも支持される病院となるよう努めてまいります。

(1) 基本理念

思いやりと信頼の医療

(2) 基本方針

① 患者さん本位の医療に努めます。

- ・ インフォームドコンセント（説明と同意）に基づいた医療を提供します。
- ・ 診療情報の開示を推進します。
- ・ 患者サービスをはじめ多面的な観点から環境整備を図ります。

② 医療水準の向上に努めます。

- ・ がん医療、循環器医療、救急医療、周産期医療、小児医療などの高度の専門性が必要な医療の提供に努めます。

- ・ 常に研究・研修に励むとともに、人材の確保・育成に努めます。
- ・ 病院の安全管理に努めます。

③ 地域医療の確保に努めます。

- ・ 地域で安心して医療を受けられるよう医療連携を進めます。
- ・ 感染症医療、災害時医療、地域医療の確保・充実に貢献します。

④ 病院事業の健全経営に努めます。

- ・ 収益の向上と費用の縮減に努め、効率的な病院運営を図ります。

5 平成25年度予算の概況

平成25年度の予算の概況は第3表のとおりです。

第3表

平成25年度 大分県病院事業会計予算
収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額
1 病院事業収益			千円 13,963,329
	1 医業収益		12,987,934
		1 入院収益	9,500,713
		2 外来収益	3,299,402
		3 その他医業収益	187,819
	2 医業外収益		973,395
		1 受取利息配当金	1,418
		2 他会計補助金	59,096
		3 補助金	52,725
		4 負担金交付金	766,983
		5 その他医業外収益	93,173
	3 特別利益		2,000
		1 過年度損益修正益	500
		2 その他特別利益	1,500

支出

款	項	目	予定額
1 病院事業費用			千円 13,460,728
	1 医業費用		13,231,470
		1 給与費	6,694,213
		2 材料費	3,722,307
		3 経費	1,898,375
		4 減価償却費	825,671
		5 資産減耗費	14,804
		6 研究研修費	76,100
	2 医業外費用		227,258
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	213,071
		2 繰延勘定償却	3,587
		3 消費税及び地方消費税	9,000
		4 雑損失	1,600
	3 特別損失		2,000
		1 過年度損益修正損	1,700
		2 その他特別損失	300

資本的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額
1 資本的収入			千円 1,028,450
	1 企業債		199,000
		1 企業債	199,000
	2 負担金		799,078
		1 他会計負担金	799,078
	3 補助金		30,372
		1 他会計補助金	30,372

支出

款	項	目	予定額
1 資本的支出			千円 1,869,073
	1 建設改良費		501,200
		1 資産購入費	400,000
		2 改築事業費	101,200
	2 企業債償還金		1,367,873
		1 企業債償還金	1,367,873

Ⅷ 大分県電気事業関係業務状況

(1) 事業の概要

平成24年度下半期における県営電気事業の販売電力量は、第1表のとおりで、販売目標電力量に対する実績率は、120.3%となりました。この結果、平成24年度の販売実績電力量は、上半期の実績1億8,875万8,515kWhと合わせて3億972万5,342kWhとなり、平成24年度の販売目標電力量2億4,595万kWhに対し、実績率は、125.9%となりました。

第1表 平成24年度下半期販売実績表

発電所名	販売目標電力量 (kWh)	販売実績電力量 (kWh)	実績率
大野川発電所	30,060,000	39,222,960	130.5%
芹川水系発電所	35,320,000	44,411,568	125.7%
北川水系発電所	20,200,000	20,883,139	103.4%
別府発電所	5,780,000	5,117,120	88.5%
耶馬溪発電所	1,200,000	1,224,410	102.0%
鳴子川発電所	3,150,000	3,764,120	119.5%
花合野川発電所	2,060,000	1,862,630	90.4%
阿蘇野川発電所	2,810,000	4,480,880	159.5%
計	100,580,000	120,966,827	120.3%
上半期	145,370,000	188,758,515	129.8%
合計	245,950,000	309,725,342	125.9%

(2) 経理の状況

今期における資産、負債、資本及び損益の状況は、第2表の「試算表」のとおりです。その主なものについて、説明します。

資産の部の

「固定資産」3億3,940万3千円の増は、電気事業固定資産の減1億2,674万4千円、事業外固定資産の減2,258万7千円、建設仮勘定の増1億8,621万1千円及び投資及び基金の増3億252万2千円によるものです。

「流動資産」1億3,306万9千円の増は、現金預金の増27億9,557万円、未収金の増3億2,231万7千円、有価証券の減29億9,908万5千円、貯蔵品の増9万5千円、前払金の増1,433万4千円及びその他流動資産の減16万2千円によるものです。

負債の部の

「固定負債」5,269万2千円の増は、退職給与引当金の増1,502万1千円、修繕準備引当金の増3,767万1千円によるものです。

「流動負債」3億480万円6千円の増は、未払金の増3億896万5千円及びその他流動負債の減415万9千円によるものです。

資本の部の

「資本金」1億306万5千円の増は、自己資本金の増2億9,172万5千円及び借入資本金の減1億8,866万円によるものです。

「剰余金」2億9,216万1千円の減は、利益剰余金の減2億9,172万5千円によるものです。

収益の部の

「営業収益」の11億3,411万5千円は、電力料の11億2,625万8千円、営業雑収益の785万7千円によるものです。

「財務収益」の1,787万1千円は、有価証券及び預金の受取利息によるものです。

「事業外収益」の5,294万1千円は、雑収益です。

「特別利益」の1億9,835万6千円は、固定資産売却益です。

以上、今期中の収益合計は、14億328万3千円です。

費用の部の

「営業費用」の10億3,179万9千円は、人件費、修繕費、減価償却費及びその他一般経費です。

「財務費用」の5,852万円は、企業債の支払利息です。

「事業外費用」の889万4千円は、雑損失です。

以上、今期中の費用合計は、10億9,921万3千円です。

したがって、今期中の収益と費用の差額は、3億407万円となり、上半期の差額と合わせると平成24年度の純利益は、4億6,410万3千円となりました。

(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

資産総額	193億3,961万9千円
企業債総額	26億5,030万6千円
一時借入金	なし

(4) 平成25年度の経営方針

平成22年3月に持続可能な経営基盤の確立を目的として策定し、平成24年3月に見直し改訂を、同年12月に一部修正を行った「大分県企業局中期経営計画（H22～25）」では、地方公営企業法の趣旨に沿い、今後さらに、経済性の発揮と公共の福祉増進に寄与していくため、経営計画の基本的目標（安全・安心、経営改革、県民サービス、地球環境の保全）を定め、さらにより具体的な中期目標をそれぞれ次のとおり定めています。

① 安全・安心 【安定的で持続したサービスの提供】

- ・既存施設の耐震診断・耐震補強等を実施するとともに、施設維持管理業務マネジメント（アセットマネジメント）の手法を活用した効率的な地震・津波対策を講じるための施設管理台帳の整備を行う。
- ・50年の長期的展望に立ち、施設設備の総合的点検・整備手法を検討するとともに、短・中期的には各施設の経年化に対応した計画的な改良、修繕を実施することで安全・安心のサービスを提供し、未然の事故防止に努める。
- ・平成23年度策定の企業局人材育成基本方針、OJTマニュアル等に沿い、これまで実施してきた各種研修を充実させるとともに、技術職員を総務課に配置し、業務を通じて企業局の経営や管理に精通した職員の育成を図る。
- ・自然災害等、企業局におけるあらゆるリスクの洗い出し、優先管理リスクの抽出・軽減措置を講ずるとともに総合訓練や個別現場訓練・研修等を実施するほか、新型インフルエンザの流行等に備え、危機管理体制を充実する。

② 経営改革 【厳しい経営環境に対応する経営基盤づくり】

- ・持続可能な経営基盤を作るため、人件費の抑制等、引き続き経費の節減に努める。
- ・経営評価委員会等、外部の意見を経営に反映させるとともに、経営情報の公表を行い、透明性の高い経営を実施する。

③ 県民サービス 【県民の視点に立った幅広い事業展開】

- ・別府市上水道原水や農業用水の安定的な確保などの県政貢献活動を継続していく。
- ・ダム流域との交流事業等、地域貢献に資する取り組みにも協力する。

④ 地球環境の保全 【環境に配慮した事業の推進】

- ・企業局としてふさわしい再生可能エネルギー発電の取組の一環として、大分市松岡に松岡太陽光発電所を建設する。
- ・芹川ダム湖のアオコ対策や電気施設周辺域の植林事業への支援等、地域に密着した地球環境を保全する活動に取り組む。

本年度の業務の予定量は、次のとおりです。

年間販売電力量	220,825,563kWh
主たる建設計画	
・松岡太陽光発電所建設工事	434,700千円
・北川ダム維持流量放流設備新設工事	227,000千円

(5) 平成25年度予算の概要

平成25年度予算の状況は第3表のとおりです。

第2表

試 算 表

自 平成24年10月1日
至 平成25年 3月31日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
H25. 3. 31現在	増 減	H24. 10. 1現在		H24. 10. 1現在	増 減	H25. 3. 31現在
			資産の部			
12,898,875	339,403	12,559,472	固 定 資 産			
7,890,451	△ 126,744	8,017,194	電 気 事 業 固 定 資 産			
469,835	△ 22,587	492,422	事 業 外 固 定 資 産			
186,211	186,211	0	建 設 仮 勘 定			
4,352,378	302,522	4,049,856	投 資 及 び 基 金			
6,440,744	133,069	6,307,675	流 動 資 産			
5,178,973	2,795,570	2,383,404	現 金 預 金			
322,317	322,317	0	未 収 金			
899,523	△ 2,999,085	3,898,608	有 価 証 券			
9,424	95	9,329	貯 蔵 品			
30,507	14,334	16,173	前 払 金			
0	△ 162	162	そ の 他 流 動 資 産			
			負債の部			
			固 定 負 債	1,666,067	52,692	1,718,759
			退 職 給 与 引 当 金	524,728	15,021	539,749
			修 繕 準 備 引 当 金	1,101,621	37,671	1,139,292
			渴 水 準 備 引 当 金	39,718	0	39,718
			流 動 負 債	19,168	304,806	323,975
			未 払 金	0	308,965	308,965
			そ の 他 流 動 負 債	19,168	△ 4,159	15,009
			資本の部			
			資 本 金	13,827,238	103,065	13,930,303
			自 己 資 本 金	10,988,273	291,725	11,279,998
			借 入 資 本 金	2,838,966	△ 188,660	2,650,306
			剰 余 金	3,194,640	△ 292,161	2,902,479
			資 本 剰 余 金	626,624	△ 436	626,187
			利 益 剰 余 金	2,568,016	△ 291,725	2,276,292
19,339,619	472,472	18,867,147	小 計	18,707,114	168,402	18,875,516
			収益の部			
			営 業 収 益	929,185	1,134,115	2,063,300
			電 力 料	918,517	1,126,258	2,044,775
			営 業 雑 収 益	10,668	7,857	18,524
			財 務 収 益	22,982	17,871	40,853
			受 取 利 息	22,982	17,871	40,853
			事 業 外 収 益	1,942	52,941	54,883
			中小水力発電建設費利子補給金	0	0	0
			雑 収 益	1,942	52,941	54,883
			特 別 利 益	0	198,356	198,356
			固 定 資 産 売 却 益	0	198,356	198,356
			費用の部			
1,754,450	1,031,799	722,651	営 業 費 用			
1,388,540	798,008	590,532	水 力 発 電 費			
72,568	41,021	31,547	送 電 費			
293,343	192,770	100,572	一 般 管 理 費			
121,247	58,520	62,727	財 務 費 用			
121,247	58,520	62,727	支 払 利 息			
17,591	8,894	8,698	事 業 外 費 用			
17,591	8,894	8,698	雑 損 失			
0	0	0	特 別 損 失			
0	0	0	そ の 他 特 別 損 失			
1,893,289	1,099,213	794,076	小 計	954,109	1,403,283	2,357,392
21,232,908	1,571,685	19,661,223	合 計	19,661,223	1,571,685	21,232,908

※個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

平成25年度 大分県電気事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額	備考
1 電気事業収益			千円 2,184,471	
	1 営業収益		2,117,487	
		1 電力料	2,096,075	
		2 営業雑収益	21,412	
	2 財務収益		28,596	
		1 受取利息	28,596	
	3 事業外収益		38,088	
		1 消費税及び地方消費税還付	8,483	
		2 雑収益	29,605	
	4 特別利益		300	
		1 固定資産売却益	100	
		2 過年度損益修正益	100	
		3 その他特別利益	100	

支出

款	項	目	予定額	備考
1 電気事業費用			千円 1,987,433	
	1 営業費用		1,848,410	
		1 水力発電費	1,459,890	
		2 送電費	85,820	
		3 一般管理費	277,508	
		4 太陽光発電費	25,192	
	2 財務費用		104,400	
		1 支払利息	104,400	
	3 事業外費用		24,323	
		1 雑損失	24,323	
	4 特別損失		300	
		1 固定資産売却損	100	
		2 過年度損益修正損	100	
		3 その他特別損失	100	
	5 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			千円 1,069,595	
	1 補助金		3,001	
		1 補助金	3,001	
	2 負担金		28,146	
		1 共有者持分額	28,146	
	3 投資償還金		1,038,448	
		1 投資有価証券償還金	823,564	
		2 その他投資償還金	214,884	

支出

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			千円 2,728,298	
	1 建設改良費		1,249,546	
		1 水力発電設備	700,488	
		2 送電設備	106,817	
		3 業務設備	7,541	
		4 太陽光発電設備	434,700	
	2 企業債償還金		368,752	
		1 元金償還金	368,752	
	3 投資及び基金		1,100,000	
		1 投資有価証券	1,100,000	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

IX 大分県工業用水道事業関係業務状況

(1) 事業の概要

平成24年度下半期における県営工業用水道事業の給水量は、第1表のとおりとなりました。この結果、平成24年度の実績給水量は、上半期の実績7,958万8,008^mと合わせて1億5,695万7,552^mとなり、平成24年度の契約基本水量2億454万7,050^mに対し、実績給水率は76.7%となりました。（給水能力日量564,000^m）

第1表

平成24年度下半期給水実績表

月	給水事業所数	契約基本水量 (^m)	実績給水量 (^m)	実績給水率 (%)	超過使用水量 (^m /h・日)
10月	43	17,398,750	13,966,235	80.3%	0
11月	43	16,837,500	12,517,483	74.3%	0
12月	43	17,398,750	13,080,996	75.2%	0
1月	43	17,398,750	13,269,448	76.3%	0
2月	43	15,603,000	11,533,625	73.9%	0
3月	43	17,274,750	13,001,757	75.3%	0
計		101,911,500	77,369,544	75.9%	0
上半期		102,635,550	79,588,008	77.5%	0
合計		204,547,050	156,957,552	76.7%	0

(2) 経理の状況

今期における資産、負債、資本及び損益の状況は、第2表の「試算表」のとおりです。その主なものについて、説明します。

資産の部の

「固定資産」11億7,864万1千円の増は、有形固定資産の減7,327万円、建設仮勘定の増2億3,608万1千円、無形固定資産の減890万円及び投資及び基金の増9億5,878万円によるものです。

「流動資産」7億2,888万6千円の減は、現金預金の増25億8,399万9千円、未収金の増2億7,676万3千円、有価証券の減35億9,836万5千円、貯蔵品の増1,102万4千円、前払金の減201万6千円及びその他流動資産の減29万円によるものです。

負債の部の

「固定負債」1億7,282万7千円の増は、退職給与引当金の増1,682万7千円及び修繕準備引当金の増1億5,600万円によるものです。

「流動負債」4億2,122万3千円の増は、未払金の増4億1,987万3千円及びその他流動負債の増135万円によるものです。

資本の部の

「資本金」1億784万7千円の減は、自己資本金の増5,481万1千円及び借入資本金の減1億6,265万8千円によるものです。

「剰余金」2億492万9千円の減は、資本剰余金の減5,011万8千円及び利益剰余金の減1億5,481万1千円によるものです。

収益の部の

「営業収益」の11億2,810万9千円は、給水収益（水道料金）の11億2,636万6千円及びその他営業収益の174万2千円によるものです。

「営業外収益」の4,150万円は、有価証券及び預金の受取利息の1,421万7千円及び雑収益の2,728万2千円によるものです。

以上、今期中の収益合計は11億6,960万8千円です。

費用の部の

「営業費用」の9億3,892万4千円は、人件費、修繕費、動力費、薬品費、減価償却費及びその他一般経費によるものです。

「営業外費用」の6,220万3千円は、企業債の支払利息の5,581万2千円及び雑支出の639万1千円によるものです。

以上、今期中の費用合計は10億112万7千円です。

したがって、今期中の収益と費用の差額は1億6,848万1千円となり、上半期の差額と合わせると平成24年度の純利益は、3億9,124万4千円となりました。

(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

資産総額	298億2,335万円
企業債総額	33億9,167万円
一時借入金	なし

(4) 平成25年度の経営方針

平成22年3月、持続可能な経営基盤の確立を目的として策定し、平成24年3月に見直し改訂を行った「大分県企業局中期経営計画（H22～25）」では、地方公営企業法の趣旨に沿い、今後さらに、経済性の発揮と公共の福祉増進に寄与していくため、経営計画の基本的目標（安全・安心、経営改革、県民サービス、地球環境の保全）を定め、さらにより具体的な中期目標をそれぞれ次のとおり定めています。

① 安全・安心 【安定的で持続したサービスの提供】

- ・工業用水道の点検及び事故発生時の給水機能確保のため、既存の導水・送水ルートのバックアップ機能を有する給水ネットワークを再構築し、給水セキュリティーの向上を図る。
- ・既存施設の耐震診断・耐震補強等を実施するとともに、地震・津波対策評価検討委員会における提言を反映させるため、ロードマップ(工程表)の作成に取り組む。また、施設維持管理業務マネジメント(アセットマネジメント)の手法を活用した効率的な地震・津波対策を講じるための施設管理台帳の整備を行う。
- ・50年の長期的展望に立ち、施設設備の総合的点検・整備手法を検討するとともに、短・中期的には各施設の経年化に対応した計画的な改良、修繕を実施することで安全・安心のサービスを提供し、未然の事故防止に努める。
- ・平成23年度策定の企業局人材育成基本方針、OJTマニュアル等に沿い、これまで実施してきた各種研修を充実させるとともに、技術職員を総務課に配置し、業務を通じて企業局の経営や管理に精通した職員の育成を図る。
- ・自然災害等、企業局におけるあらゆるリスクの洗い出し、優先管理リスクの抽出・軽減措置を講ずるとともに総合訓練や個別現場訓練・研修等を実施するほか、新型インフルエンザの流行等に備え、危機管理体制を充実する。

② 経営改革 【厳しい経営環境に対応する経営基盤づくり】

- ・持続可能な経営基盤を作るため、給水ネットワーク再構築事業については最小限の増員で対応するなど、人件費の抑制等、引き続き経費の節減に努める。
- ・経営評価委員会等、外部の意見を経営に反映させるとともに、経営情報の公表を行い、透明性の高い経営を実施する。

③ 県民サービス 【県民の視点に立った幅広い事業展開】

- ・大分市上水道原水の安定的な確保を継続するとともに、知事部局の行う企業誘致のためのインフラ整備に対する支援を行うなど、幅広く県政に貢献する。

④ 地球環境の保全 【環境に配慮した事業の推進】

- ・電気自動車の導入。

本年度の業務の予定量は、次のとおりです。

給水事業所数 43社

年間総給水量 202,812,250m³

1日平均給水量 555,650m³

主たる建設計画

・給水ネットワーク再構築事業

444,980千円

・基幹施設耐震化事業

448,531千円

(5) 平成25年度予算の概要

平成25年度予算の状況は第3表のとおりです。

第2表

試 算 表

自 平成24年10月1日

至 平成25年 3月31日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
H25.3.31現在	増 減	H24.10.1現在		H24.10.1現在	増 減	H25.3.31現在
			資産の部			
24,420,888	1,178,641	23,242,247	固 定 資 産			
16,477,934	△ 7,320	16,485,254	有 形 固 定 資 産			
321,937	236,081	85,856	建 設 仮 勘 定			
0	0	0	建 設 準 備 勘 定			
284,607	△ 8,900	293,507	無 形 固 定 資 産			
7,336,409	958,780	6,377,630	投 資 及 び 基 金			
5,402,463	△ 728,886	6,131,349	流 動 資 産			
5,103,937	2,583,999	2,519,938	現 金 預 金			
276,763	276,763	0	未 収 金			
0	△ 3,598,365	3,598,365	有 価 証 券			
11,619	11,024	595	貯 蔵 品			
10,143	△ 2,016	12,159	前 払 金			
0	△ 290	290	そ の 他 流 動 資 産			
			負債の部			
			固 定 負 債	1,041,528	172,827	1,214,355
			退 職 給 与 引 当 金	350,960	16,827	367,787
			修 繕 準 備 引 当 金	690,568	156,000	846,568
			流 動 負 債	1,883	421,223	423,106
			未 払 金	0	419,873	419,873
			そ の 他 流 動 負 債	1,883	1,350	3,233
			資本の部			
			資 本 金	15,098,447	△ 107,847	14,990,600
			自 己 資 本 金	11,544,119	54,811	11,598,930
			借 入 資 本 金	3,554,328	△ 162,658	3,391,670
			剰 余 金	13,008,974	△ 204,929	12,804,045
			資 本 剰 余 金	10,226,583	△ 50,118	10,176,465
			利 益 剰 余 金	2,782,391	△ 154,811	2,627,580
29,823,350	449,755	29,373,595	小 計	29,150,832	281,274	29,432,106
			収益の部			
			営 業 収 益	892,741	1,128,109	2,020,850
			給 水 収 益	886,223	1,126,366	2,012,589
			そ の 他 営 業 収 益	6,519	1,742	8,261
			営 業 外 収 益	22,247	41,500	63,747
			受 取 利 息 及 び 配 当 金	20,440	14,217	34,657
			雑 収 益	1,807	27,282	29,089
			費用の部			
1,572,434	938,924	633,510	営 業 費 用			
633,282	375,246	258,037	原 水 及 び 浄 水 費			
280,325	183,996	96,330	配 水 及 び 給 水 費			
155,868	128,071	27,796	総 係 費			
498,060	248,010	250,050	減 価 償 却 費			
4,899	3,601	1,298	資 産 減 耗 費			
120,918	62,203	58,715	営 業 外 費 用			
114,349	55,812	58,538	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費			
6,568	6,391	177	雑 支 出			
1,693,352	1,001,127	692,225	小 計	914,988	1,169,608	2,084,596
31,516,702	1,450,882	30,065,820	合 計	30,065,820	1,450,882	31,516,702

※個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

平成25年度 大分県工業用水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額	備考
1工業用水道事業収益			千円 2,158,809	
	1営業収益		2,107,587	
		1給水収益	2,097,725	
		2その他営業収益	9,862	
	2営業外収益		50,922	
		1受取利息及び配当金	19,986	
		2雑収益	30,936	
	3特別利益		300	
		1固定資産売却益	100	
		2過年度損益修正益	100	
		3その他特別利益	100	

支出

款	項	目	予定額	備考
1工業用水道事業費用			千円 1,820,609	
	1営業費用		1,658,499	
		1原水及び浄水費	688,506	
		2配水及び給水費	300,515	
		3総係費	171,641	
		4減価償却費	482,727	
		5資産減耗費	15,110	
	2営業外費用		151,810	
		1支払利息及び企業債取扱諸費	103,245	
		2消費税及び地方消費税	13,754	
		3雑支出	34,811	
	3特別損失		300	
		1固定資産売却損	100	
		2過年度損益修正損	100	
		3その他特別損失	100	
	4予備費		10,000	
		1予備費	10,000	

資本的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額	備考
1資本的収入			千円 1,270,198	
	1負担金		82,004	
		1大分市負担金	82,004	
	2投資償還金		1,188,194	
		1投資有価証券償還金	1,044,939	
		2その他投資償還金	143,255	

支出

款	項	目	予定額	備考
1資本的支出			千円 2,236,767	
	1建設改良費		1,392,969	
		1施設改良費	893,160	
		2給水ネットワーク再構築事業費	499,809	
	2企業債償還金		333,698	
		1元金償還金	333,698	
	3投資及び基金		400,000	
		1投資有価証券	400,000	
	4補助金返還金		100	
		1国庫補助金返還金	100	
	5繰出金		100,000	
		1一般会計繰出金	100,000	
	6予備費		10,000	
		1予備費	10,000	